

平成 30 年度
事 業 報 告 書

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

平成30年度事業報告書 目次

事業項目	会計単位	拠点区分	サービス区分	ページ
事業総括				2
各部事業報告				5
I 法人運営と公益事業、協働事業の推進(総務企画部)				
1 地域共生・信州を目指した総合企画・調整	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業 地域福祉事業	6
2 公益事業・協働事業の推進	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業 地域福祉事業	11
3 法人運営・総務	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 地域福祉事業	16
4 広報・情報に係る事業推進	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業 共同募金配分金事業	20
5 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業	一般会計	社会福祉事業	法人運営事業	23
	一般会計	公益事業	県退職手当積立基金事業拠点区分	
	一般会計	公益事業	県退職年金共済事業拠点区分	
II 住民主体の地域福祉活動の推進と基盤づくりの推進(地域福祉部)				
1 住民支え合い活動の推進	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	25
2 地域福祉コーディネーター等の養成	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	27
3 市町村社協職員の育成支援	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	30
4 多種多様なボランティア活動の支援	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業	34
5 災害ボランティア活動の推進	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	37
6 福祉教育の推進	一般会計	社会福祉事業	共同募金配分金事業 地域福祉事業	40
7 福祉関係団体等との連携・協働	一般会計	社会福祉事業	地域福祉事業 福祉人材センター事業	41
III 地域を基盤とする包括的な相談・生活支援の体制づくり(相談事業部)				
1 総合相談機能の充実	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	45
2 日常生活自立支援事業の推進	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	46
3 信州パーソナル・サポート事業	一般会計	社会福祉事業	信州パーソナル・サポート事業	51
4 生活福祉資金等貸付事業	生活福祉資金会計	生活資金会計 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 臨時特例つなぎ資金貸付事業会計 生活福祉資金貸付事務費会計		59
IV 福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援(福祉人材部)				
1 福祉人材の確保・定着支援	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	64
(8) 介護サービス情報に関する指定情報公表センター	一般会計	介護情報公表センター事業		78
2 福祉人材の育成・研修事業	一般会計	社会福祉事業	福祉人材センター事業	81
3 介護サービス支援事業				
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験	公益事業	介護支援専門員試験事業		84
(2) 介護支援専門員研修	公益事業	介護支援専門員研修事業		84

長野県福祉サービス運営適正化委員会（第三者的機関）	一般会計	社会福祉事業	生活支援事業	87
---------------------------	------	--------	--------	----

事 業 総 括

人生 100 年時代の到来や急激な人口減少の進行など社会・経済環境が大きく変化するなかで、ますます複雑化・多様化する福祉ニーズに対応していくため、本会は「みんなで取り組む 地域共生・信州」を目標に、市町村社会福祉協議会や福祉関係団体との連携を深め、市町村における包括的な相談支援体制のモデルづくりや、公益事業・協働事業による新たな資源開発に取り組んだ。

西日本で広範な被害を受けた平成 30 年 7 月豪雨災害への支援活動には、市町村社協や企業、N P O 関係者とのネットワークを活かして取り組んだほか、支援活動での経験も活かした広域支援ネットワークの設立を目指し、平成 31 年 2 月、関係 21 団体の参画により長野県災害福祉広域支援ネットワーク協議会を発足させた。

地域福祉の推進については、各市町村の介護予防・日常生活支援総合事業などの取り組みを本会職員が積極的に出向いて支援するとともに、多様な施策で配置が進む地域福祉コーディネーターの資質向上やネットワークづくりのために体系的な研修を実施した。

また、「ボランティア全国フォーラム軽井沢 2018」をはじめとする全国、関東ブロック大会等を主催、共催しボランティアまちづくり活動の機運醸成を図るとともに、地域づくり実践者や社会教育関係者との連携を深め、継続して協働事業に取り組む素地を固めることができた。

相談事業の推進については、生活就労支援センター「まいさぽ」を中心とした「断らない、あきらめない、投げ出さない」支援実践をふまえ、多様な相談機関を対象とした研修事業や、ブロック連携会議による支援のための資源開発に取り組んだ。

特に、懸案となっていた公営住宅の保証人確保に係る課題については、長野県と協定を締結して長野県あんしん創造ねっとの支援が活用できる道を拓いた。

また、今年度新たに地域共生社会推進事業に取り組み、松本圏域をモデルとして「まいさぽ」の相談支援を基盤としながら、相談支援包括化推進員を配置して多機関協働や地域で不足する資源の開発を支援し、各市町村の総合相談体制の強化を促進した。

福祉・介護・保育の人材確保については、保育士人材バンク機能も含めた活動強化に努めた結果、採用数など昨年度比増となったが、効果的な情報発信が今後の課題である。また福祉の仕事 P R については、訪問講座は昨年度比で受講者が増えたが、新たな P R 方法の開発に工夫が必要である。一方、働きやすい職場づくりに向け、認証・評価制度（信州ふくにん）の普及に努め 2 法人を認証したが、認証申請数を増やす取り組みが求められる。

福祉・介護事業所の人材育成・定着を目指す「福祉職員生涯研修」は、ベテランから管理職層の研修参加はまだ十分とはいえず、事業者への働きかけが必要となる。県から指定を受け運営する介護支援専門員実務研修受講試験、介護支援専門員法定研修も制度改正以降は収入欠損が続き、事業継続の可否を含めた検討が急務となっている。

法人運営においては、本年度から特定社会福祉法人に該当したことに対応して会計監査人の設置や本会の内部管理体制の整備を行った。

また、長野県による地域福祉支援計画の策定作業にあわせて、本会の総合企画部会を立ち上げ、第4次基本構想の改訂に取り組むとともに、幅広いまちづくり関係者との協働や社会福祉法人の公益事業の一層の推進を図るため、組織改正も含めた必要な準備を開始した。

各部事業報告

I 総務企画部 ~法人運営と公益事業、協働事業の推進~

1 地域共生・信州を目指した総合企画・調整

【一般会計－法人運営事業費】

【一般会計－共同募金配分金事業費】

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) 地域共生社会推進事業

松本地域のうち4村をモデル地域として設定し、包括的支援体制づくりに向けて相談支援包括化推進員を配置し、支援が難航している複合的な課題をかかえた20世帯25人に対して、圏域内の生活困窮者自立支援機関（まいさぽ）、医療機関、成年後見支援センター、障がい者総合支援センターなどと連携を図り支援を実施した。

また、多職種間での連携・協働を図りつつ、地域に不足する社会資源の創出を図るため、モデル地域の社会福祉協議会と連携した取り組みの推進を行った。

- ① 相談者に対する支援の実施 新規相談者・世帯数（20世帯・25人）

- ② 相談支援包括化ネットワークの構築 支援に伴う連携先延べ数（地域支援を含む）

福祉制度	213	仕事	25	医療・保健	31	高齢・介護	36
障がい者支援	77	子育て支援	13	教育	16	家計	43
住居	5	権利・安全	115	地域生活支援	123		

③ 相談支援包括化推進会議の開催

- (ア) 自治体別支援会議 4村×3回（6月、12月、2・3月）

※出席者：福祉事務所、役場（福祉担当、保健師）、社協、まいさぽ、障がい者総合支援センター、弁護士等

- (イ) 圏域ネットワーク会議（松本ブロック5村合同）

第1回：4月26日（木）18人出席 第2回：1月28日（月）18人出席

- (ウ) 事業実施（予定）自治体等対象担当者会議

○ 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業実施自治体による意見交換会

7月12日（木） 18人出席（厚生労働省社会・援護局地域福祉課長補佐、調整官他）

○ 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業相談支援包括化推進員連絡会議

1月23日（水） 16人出席（厚生労働省「地域別の地域共生研修会」の一環として開催。
新潟県内から2人出席）

④ 新たな社会資源創出のための取り組み

- (ア) 麻績村：日常的な金銭管理・書類預かりサービス創設

- (イ) 生坂村：住民の支え合い活動「もりびと」の展開

- (ウ) 筑北村：団塊世代の終活に向けた取り組み支援（ライフデザインノート作成）

- (エ) 山形村：災害時に機能する地域のニーズ把握体制構築

- (オ) その他

- 多職種・住民を巻き込んだ広域での勉強会の開催
 「総合的な権利擁護勉強会」（11月26日（月）、会場：筑北村役場、45人出席）
 「福祉とお金の勉強会」（12月10日（月）、会場：麻績村地域交流センター、60人出席）
- 筑北村安心ネットワーク事業（自治体独自の金銭管理サービス）の検討会（全5回）

⑤ 包括的支援体制普及のための研修、フォーラムの開催

(ア) 相談支援包括化推進員研修（相談援助従事者研修「チーム援助編」）

- 期 日 平成31年1月23日（水）
- 会 場 松本市浅間温泉文化センター
- 参加者 65人
- 内 容 実践報告（まいさぽ信州長野）
 講義・演習「困りごとを抱えた方を中心とした地域連携とチーム支援について」
 講師：渡辺ゆりか氏（一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト代表理事）

(イ) 地域共生社会推進長野フォーラム

- 期 日 平成31年2月28日（木）
- 会 場 松本市浅間温泉文化センター
- 参加者 330人
- 内 容 イントロダクション
 講師：（地域を基盤としたソーシャルワークの機能強化に向けた「総合相談体制整備事業」実践研究会）
 基調講演「たすけられ上手、たすけ上手の地域づくり、地域育て」
 講師：上野谷加代子氏（同志社大学 教授）
 パネルディスカッション
 （パネラー：箕輪町社協、筑北村社協、セブン－イレブン・ジャパン）

(ウ) 機関誌「地域共生・信州」創刊号の発行

A4版全16ページ 2,000部（自治体、市町村社会福祉協議会、県福祉事務所等に送付）

（2） 総合企画

第4次基本構想に基づき、各部の事業の総合的な調整を行うとともに、社会福祉法などの法制度改正に関して会員法人への積極的な情報提供を行った。

また、長野県地域福祉支援計画が策定されるにあたり、民間福祉関係団体がそれぞれ願いや使命を目標化する「長野県地域福祉活動計画」（仮称）として策定するため、総合企画部会を設置し検討を開始した。

この他、5年ごとの「福祉に関する県民意識調査」を実施し、県地域福祉支援計画策定及び総合企画部会の参考とすることができた。

① 部 会

- 期 日 平成31年2月28日（金）
- 会 場 県社会福祉総合センター
- 出席者 委員9人
 ※上野谷部会長（同志社大学教授）他、オブザーバー2人（県地域福祉課）

- その他 <職員ワーキング会議>第1回：2月4日（月）、第2回：2月18日（月）

② 県民福祉意識調査〔平成30（2018）年調査〕

共同募金配分金を活用して、県民の福祉意識について5年に一度の定点調査として、実施した。今回調査では、調査結果を長野県地域福祉支援計画の作成にも活かせるよう調査項目を工夫した。

県民福祉意識調査〔平成30（2018）年調査〕概要

（ア）実施概要

- 実施主体 社会福祉法人長野県社会福祉協議会／一般社団法人長野県世論調査協会
- 協 力 社会福祉法人長野県共同募金会／公立大学法人長野大学

（イ）調査概要

- 調査対象 県内に住む18歳以上の男女2500人
- 抽出方法 層化三段無作為抽出法
- 調査方法 郵送（一部ファクス・インターネット）
- 調査地点 46市町村（19市14町13村）
- 調査時期 平成30年6月26日～8月1日
- 有効回答 1,384人 55.4%（男性 592人 女性 792人）
- 比較 平成20（2008）年調査、平成25（2013）年調査

（ウ）調査結果のポイント

分析協力 長野大学社会福祉学部 合田盛人准教授

◆ 高齢期の生活の支えについては「自助」である「自分自身で支える」という回答が増加している。

- 老後に関して「可能な限り自宅で介護を受けたい」が減少、施設等に入所して介護を受けることを希望する人が全体の5割を超えた。
- 「高齢期の生活の支えについて、中心となるべきものは何か」を聞いたところ、「家族の支え（38%）」が低下傾向で、「自分自身での支え（22%）」が大幅に増加している。

◆ 地域での支え合いや助け合いについて「助け合う」ことが望ましいという回答が6割以上あるのに対し、実際に助け合っていると答えたのは3割に満たない。

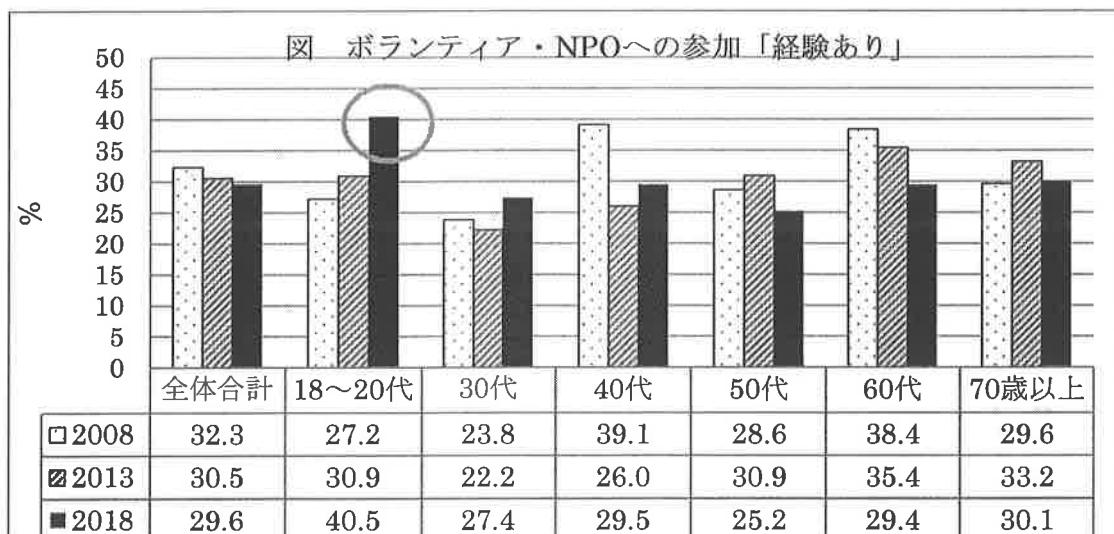
- 各方面から指摘されるとおり、家族、親族、近隣との関係が希薄化しており、自分と社会との中間レベルでの相互扶助がますます低下していることが危惧される結果となった。

◆ 「地域で困りごとや悩みを抱えている方はいますか」という問い合わせについては、35%（3人に1人）が近隣住民等の何らかの悩みを把握していると回答をしている。

- その内容は「介護」「病気や健康」に関することが15%、「雇用・就労（9%）」「生活費（9%）」に関する事、「子育てに関する事（5%）」「ひきこもり・不登校（4%）」等となっている。
- 地域の悩みを把握している方のうち「困りごとを相談しても、解決が難しいと感じる状態の方がいる」との回答が95名あり、有効回答1,384人のうち7%となっている。このような困難な課題を抱えている人や世帯を相談専門機関がどのように把握して解決のための支援体制を作

っていくかが課題である。

- ◆ ボランティア・NPOへの関心については、2008年以降低下傾向にある。
しかし、ボランティア・NPO活動への参加経験を見ると 18~20代が最多となっており、過去調査と比較して初めての傾向となっている。



- ◆ 「お住まいの地域にある社会福祉法人（社協を除く）を知っている」のは 26%（4人に1人）。そのうち「自分や近隣で何か困ったころがあった時に相談できそうな窓口がある」というイメージを持っているのは 20.9%（5人に1人）に過ぎない。

- 福祉の担い手として大きな役割を担う社会福祉法人について問うたところ、「地域にある社会福祉法人を知っている」人は 25%で 4人に 1 人にはすぎず、また、本業である福祉サービスの実施以外の地域貢献活動等に対する認知度はまだ低くなっています。今後の取り組みの普及と認知度の向上が期待される。

(3) 市町村社会福祉協議会への法人運営支援

① 市町村社会福祉協議会事務局長会議

- 期日 平成 30 年 4 月 20 日(金)
- 会場 松本市浅間温泉文化センター
- 参加者 62 社協 71 名（事務局長等）
- 内容 平成 30 年度長野県社会福祉協議会事業の説明
ブロックごとの取組の情報交換

② 市町村社会福祉協議会新任事務局長研修

- 期日 平成 30 年 4 月 19 日(木)～20 日(金)
- 会場 松本市浅間温泉文化センター
- 参加者 11 社協 13 人（新任事務局長等）
- 内容 説明「社会福祉協議会の基本的理解」（総務企画部）

講義「地域福祉推進と事務局長の役割」

講師：丸茂丈実氏（茅野市社会福祉協議会 事務局長）

講義「社協経営と人材育成」

講師：山下大輔氏（成迫会計事務所 事業部長）

③ 市町村社会福祉協議会事務局長研究協議会

市町村社協の活動や経営課題、人材育成について協議した。また、新たに次世代リーダー層も参加対象とし、別途専用プログラムにて実施した。

○期 日 平成30年10月25日(木)～26日(金)

○会 場 湯田中共益会館、信州湯田中温泉 一茶のこみち 美湯の宿

○参加者 48人（全体協議：43人、次世代協議6人）

○内 容 基調説明「市町村社協の現況と法人運営の課題」（説明：長野県社会福祉協議会）
基調講義「社協の経営改善について」

講師：山下大輔氏（成迫会計事務所 事業部長）

実践報告「介護保険事業所の経営改善に向けた取り組み」

報告：岩佐 慶氏（塩尻市社会福祉協議会 所長）

全体協議I「社協経営と人材育成を考える」／次世代協議I「10年後の法人運営
に向けて、希望と不安を語り合おう」

進行：成迫会計事務所

特別講義「災害時の事業継続計画の重要性」

講師：菊地月香氏

（全国経営協青年会副会長、社会福祉法人同愛会（栃木県）常務理事）

全体協議II「総合的な権利擁護の推進」／次世代協議II「10年後の法人運営に向けた目標設定を考えよう」（進行：長野県社会福祉協議会）

④ 市町村社会福祉協議会経理研修

(ア) 1期

会計の基礎について、1～2年目の市町村社協会計職員を対象とした会計講座を開催した。

○期 日 平成30年9月26日(水) 10:30～16:00

○会 場 公立共済 みやま荘（松本市浅間温泉）

○参加者 17社協 20名

○内 容 講義・演習

社会福祉法人の会計処理の基本、社会福祉協議会の仕訳の概要、費用に係る
仕訳、収益に係る取引等

説明者：長野県社会福祉協議会

(イ) 2期

決算書を作成できる知識の習得を目的とし、決算書の構成やスケジュール、決算における
注意点について研修を実施した。

○期 日 平成31年1月25日(金) 10:30～16:00

○会 場 県総合教育センター（塩尻市）

○参加者	51社協 66名
○内 容	説明 決算スケジュール、決算書の構成について 説明：長野県社会福祉協議会
講義	決算における注意点について 講師：成澤優一郎 氏（成澤会計事務所 税理士）

(4) 本会の防災対策の推進

本会における「災害時職員初動対応マニュアル」を整備するとともに、災害時の緊急連絡訓練を行い、災害時の初動対応に備えた。

評価： 「地域共生・信州」の目標を実現していくため、今年度、企画グループを設置したことで、市町村社協や福祉関係団体との協働促進や本会各部門間の企画調整において一定の効果があつたと考えている。

県から新規に受託した地域共生社会推進事業では、相談支援包括化推進員を本会に設置してモデル圏域に深く関り、各市町村での配置促進の必要性を示した。今後も、配置が定着するまでフォローアップを続ける必要がある。

これらの取組を踏まえて総合企画部会を設置し、「地域共生・信州」の実現に向けた県的民間福祉団体のアクションプランとして「長野県地域福祉活動計画」の策定を提案、策定の必要性について合意を得ることができた。

2 公益事業・協働事業の推進

【一般会計－法人運営事業費】

【一般会計－共同募金配分金事業費】

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) 社会福祉法人トップセミナー

社会福祉法人のトップを対象として、包括的相談支援体制の構築に向けて、社会福祉法人と市町村社会福祉協議会の連携による公益事業の推進のために開催した。

- 期日 平成30年9月5日（水）
- 会場 岡谷市文化会館 カノラホール
- 参加者 149人（社会福祉法人等の役職員31人、市町村社協の役職員116人他）
- 内 容 實践報告（長野県社会福祉法人経営者協議会「あんしんセーフティネット」、県内社協公益事業「あんしん創造ねっと」、「伊那市社会福祉法人連絡会」の取り組み）
パネルディスカッション「社会福祉法人の連携の力で、地域共生社会を拓く」[コーディネーター]：大阪府立大 関川教授、パネラー：社会福祉法人大洋社（東京）、総社市社協（岡山）]

(2) 災害福祉広域支援ネットワーク事業

近年の災害支援を通して、一般避難所での福祉支援や要配慮者のための福祉避難所の取り組み支援を進めるため、県的福祉団体等が集まって2年間の協議を重ねたことを土台にし、ネットワーク設立に向けた準備会を設置。準備会にて会議や訓練を重ねながら、正式に長野県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（災福ネット）が発足した。

① 災害福祉広域支援ネットワーク構築

(ア) 準備会

<第1回>平成30年8月2日（木） 会場：県長野保健所 構成：20団体

主な内容：平成31年2月のネットワーク組織立上げを確認

<第2回>平成30年12月19日（水） 会場：県庁西庁舎県長野保健所 構成：20団体

主な内容：組織設置要綱（案）、役員の選任方法、県との「災害時における要配慮者支援に関する協定書」（案）について

(イ) 長野県災害福祉広域支援ネットワーク協議会設立総会

平成31年2月6日（水） 会場：長野保健福祉事務所 構成団体代表者及びオブザーバー等45人出席

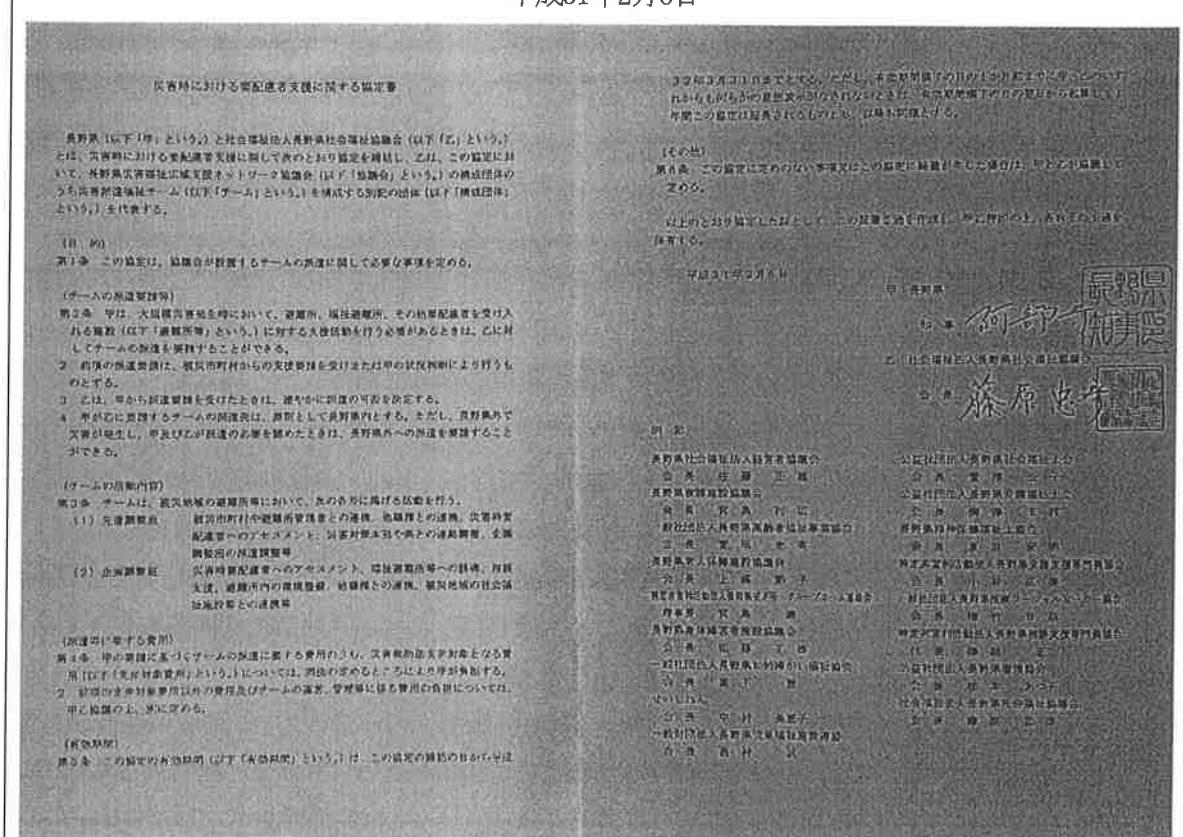
(ウ) 災害時における要配慮者支援に関する協定書の締結

平成31年2月6日（水） 会場：長野保健福祉事務所

県（阿部知事）と災福ネット構成団体（代表：藤原県社協会長）が、長野県災害派遣福祉チームの養成と運用について協定を締結

災害時における要配慮者支援に関する協定書の締結

平成31年2月6日



② 災害福祉支援チーム養成研修の実施

(ア) 災害派遣福祉チーム実践研修

平成30年10月3日（水） 会場：塩尻市保健福祉センター ネットワーク準備会構成団体等36人参加

講師：鈴木伸明氏（群馬県社会福祉協議会・群馬DWAT事務局）

内容：福祉避難所設置体験と災害派遣福祉チームの業務の実際

(イ) 長野県総合防災訓練に参加

平成30年10月21日（日） 会場：塩尻市中央スポーツ公園 弓道場

内容：「福祉避難所」設置・運営支援訓練、「災害派遣福祉チーム」運用訓練

③ 災福ネット設立記念フォーラムの開催

平成31年2月6日（水） 会場：長野保健福祉事務所 構成団体代表者及びオブザーバー等45人出席

講師：財前民男氏（岡山県社会福祉法人経営者協議会 会長）

内容：災害福祉支援の重要性とネットワークの使命

④ 災害時福祉救援活動マニュアル作成及び研修の実施

(ア) 福祉避難所緊急実態調査の実施

平成30年8月、県内の471か所の指定福祉避難所を対象にインターネットを活用した調査を行ったところ、289施設（61.6%）の回答を得た。

その結果、「福祉避難所として避難者の受入スペースを想定している」との回答が40%強、「福祉避難所運営マニュアルを作成している」19%、「福祉避難所運営訓練を実施している」10.4%と、準備が進んでいない実態が明らかになりマニュアル作成に向けた実態の把握につながった。

(イ) 災害福祉広域支援ネットワークセミナーの開催

平成31年2月26日（火） 会場：浅間温泉文化センター 社会福祉法人、福祉施設、福祉関係団体等67人参加

講師：石井布紀子氏（兵庫県・NPO法人さくらネット 代表）他

内容：福祉施設の事業継続計画（BCP）作成の取り組み、福祉避難所の体制整備、BCP作成について

⑤ 災害福祉広域支援活動の普及・啓発の実施

(ア) 災害福祉支援ネットワークセミナーの開催

平成31年2月25日（月） 会場：県安曇野庁舎 行政、社協等70名参加

講師：石井布紀子氏（兵庫県・NPO法人さくらネット代表）他

内容：災害福祉広域支援ネットワークの役割等

(イ) 福祉事業所、福祉団体等への支援

○福祉事業所（松本市、喬木村、中川村、大北圏域）

○福祉団体（県知的障がい福祉協会、伊那市民生委員児童委員協議会）

(ウ) ホームページ及びパンフレット整備・作成

災福ネット設置に伴い、災害時における構成団体及び災害派遣福祉チーム員との連絡手

段としても活用できるよう専用のホームページを制作するとともに、県民及び関係団体に広く周知するためのパンフレットを作成した。

(3) 長野県あんしん創造ねっと事業

県内社協公益事業として28社協（県・市町村）の参画を得て活動してきた。

新しいあんしんの仕組みづくりの「入居保証・生活支援事業」については、従来の民間賃貸住宅に加え、県との包括協定の締結により県営住宅への適用も可能となり、全県に幅広くこの制度が浸透してきたことで今年度14名が本事業により新たな生活を始めることができた。

また、既存の制度が届かない制度の狭間への対応として現場の声を踏まえ、総合相談支援事業を新メニューに加えたことで、相談者に寄り添う社協の実践がより見えやすくなった。

① 参加社協 28 社会福祉協議会（県、27 市町村社協）

東信	北信	中信	南信
上田市、御代田町 川上村、東御市	長野市、須坂市 信濃町、坂城町 中野市、山ノ内町 飯綱町、飯山市	池田町、松川村 朝日村、生坂村 大桑村、大町市	諏訪市、下諏訪町 伊那市、駒ヶ根市 箕輪町、中川村 根羽村、南箕輪村 阿智村
長野県			

② 運営体制

○総 括 代 表 長野県社会福祉協議会長

副代表 長野市社会福祉協議会長

○運営委員会 加入社協（4人）及び提携団体、外部委員、学識経験者 計7人

③ 事業の運営

(ア) 運営委員会の実施

<第1回> 平成30年4月 9日（月） 会場：長野県社会福祉総合センター

<第2回> 平成30年7月 6日（金） 会場：長野県社会福祉総合センター

<第3回> 平成31年1月25日（金） 会場：松本市浅間温泉文化センター

(イ) 加入社協総会の実施

○平成30年4月20日（金） 会場：松本市浅間温泉文化センター

(ウ) 事業説明、加入促進

○市町村社協事務局長会議（平成30年4月20日、松本市）

○市町村社協実務者会議（平成30年4月27日、塩尻市）

○長野県居住支援協議会（平成30年6月13日、長野市）

○市町村社協事務局長研究協議会（平成30年10月26日、山ノ内町）

○静岡県社会福祉協議会視察受入（平成30年11月28日、上田市）

○児童福祉施設連盟施設長部会（平成30年11月29日、千曲市）

- 貧困研究会 第11回研究大会（平成30年12月8日、新潟県新潟市）
- 平成30年度長野県自立支援協議会GH担当者連絡会（平成31年1月8日、安曇野市）
- 「入居保証・生活支援事業」推進会議（平成31年1月25日、松本市）
- 北信地域障がい福祉自立支援協議会精神部会学習会（平成31年1月30日、飯山市）
- 長野県居住支援協議会（平成31年1月31日、長野市）
- 「住もう」権利の視点から身元保証を考えるセミナー（平成31年2月16日、坂城町）
- 市町村公営住宅整備事業等担当者会議（平成31年3月1日、長野市）

③ 事業の実績

(ア) 新しいあんしんの仕組みづくり

- 入居保証・生活支援事業 新規契約者14名 契約者計16名

支援事例 (北信地区)	実家に居住していたが、継父の暴力により2人の子どもを連れて実家を出た。不動産会社を通じて物件は見つかったものの連帯保証人を立てることができず、保証会社の審査も通らなかつたことから本事業の利用を申し込み、不動産会社及び大家の理解を得て入居に至った。
----------------	---

- 身元保証・就労支援事業 新規契約者1名 契約者計2名

支援事例 (南信地区)	障がい者就業・生活支援センターの就労支援もあり就職先が決まったが、雇用契約を結ぶにあたり2名以上の身元保証人が必要であるところ1名しか確保できなかつた。その1名の代わりに本事業を利用することにより、雇用契約を締結することができた。
----------------	---

(イ) 食を通じた支え合いの推進

- 長野市社会福祉事業協会のフードバンク事業と提携して実施

- ミルクや子ども用菓子等子どものための食糧支援

- ・支援件数 123件（27市町村で支援を実施）

- 地域でつくる子ども支援

- ・平成29年11月から助成事業の応募を行つた。（申請なし）

- 寄付等で入手しづらい支援物品（子ども用ミルク・お菓子等）の支援・配達

- ・123件（27市町村で支援を実施）

- ミルク等支援事業 6件（5市町村で支援を実施）

支援事例 (東信地区)	県外に住む母親から虐待を受け、生後6か月の子どもを連れて友人のいる長野県へ避難。所持金も少なく、就労もすぐには難しいと自治体に相談しまいさぽに繋がる。
----------------	---

- 窓口対応用支援ミルクの配達・設置

- ・27社協、まいさぽ県センター9ヶ所

(ウ) 総合相談支援事業

- 同行支援事業

- ・支援件数 2件（1市町村で支援を実施）

支援事例	住み込みで働いていたが、持病により退職。自宅に戻ったがライフラ
------	---------------------------------

(南信地区)	インが停止。地域との関わりはなく所持金は数十円。就労支援を行うとともに、同行支援事業により食糧や衣類等を購入。
--------	---

○地域住民活動支援事業

- ・支援件数 5件（3市町村で支援を実施）

支援事例 (南信地区)	独居で猫20匹と暮らす。病気治療中で近隣との交流も無し。猫の多量の糞と汚染された布団類を捨て、生活できる衛生的な環境を整えるため、地域住民や動物愛護ボランティア団体の協力のもと、清掃を行った。活動を通して、申し訳なさから頼らないことをやめ、地域住民が見守りをしてくれるようになった。
----------------	---

○障害者手帳取得のための受診支援事業

- ・支援件数 6件（5市町村で支援を実施）

支援事例 (東信地区)	障害者年金を受給していたが精神的不調になり、年金更新時に受診ができなかつたため障害者年金が支給されず、生活ができなくなつた。本事業を利用し、年金の再受給できる見通しが立つたことで、本人から自立に向けて活動する意欲を引き出すことができた。
----------------	--

評価： 災福ネットが発足し、またあんしん創造ねっと事業に関わって本会が居住支援法人の指定を受けるなど、市町村社協や関係福祉団体との協働事業、公益事業の実施を通して、それぞれの課題に官民協働で取り組む仕組みをスタートできたことは「みんなで取り組む 地域共生・信州」を実現していく上で大きな一歩だと考えている。
これらの協働活動の充実と参加団体の拡大を着実に進めソーシャルワーク機能を發揮していくため、要となる事務局体制の確立が課題である。

3 法人運営・総務

【一般会計－法人運営事業費】

【一般会計－地域福祉事業費】

（1） 法人運営

① 評議員会

ア 第133回評議員会（県社会福祉総合センター）

平成30年6月28日（木）に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・理事の選任について
- ・会計監査人の選任について
- ・平成29年度事業報告について
- ・平成29年度収入支出決算について

○報告事項

- ・評議員選任・解任委員会の審議結果について

イ 第134回評議員会（県社会福祉総合センター）

平成31年1月21日（月）に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・理事の選任について

○報告事項

- ・平成 30 年度事業進捗状況について

○その他事項

- ・本会事務局の事務所移転について

ウ 第135回評議員会(県社会福祉総合センター)

平成 31 年 3 月 20 日 (水) に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会定款の一部改正について

- ・長野県社会福祉協議会役員報酬等規程の一部改正について

- ・平成 30 年度収入支出補正予算について

- ・平成 31 年度事業計画について

- ・平成 31 年度収入支出予算について

- ・平成 31 年度における運営費の一時借入金について

② 理事会

ア 第252回理事会(県社会福祉総合センター)

平成 30 年 6 月 14 日 (木) に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会緊急・災害時等経営安定積立金設置規程の一部改正について

- ・長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済規程の一部改正について

- ・評議員候補者の選任について

- ・会計監査人候補者の選任及び報酬額について

- ・理事候補者の選任について

- ・第 133 回評議員会（定時評議員会）の開催について

- ・平成 29 年度事業報告について

- ・平成 29 年度収入支出決算について

○報告事項

- ・平成 29 年度長野県福祉サービス運営適正化委員会の事業報告について

イ 第 253 回理事会(ホテル国際 21)

平成 30 年 8 月 23 日 (木) に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○協議事項

- ・第 67 回長野県社会福祉大会の「大会アピール」について

○報告事項

- ・会長及び常務理事の業務執行状況について

- ・平成 30 年度事業の進捗状況について

- ・長野県社会福祉協議会会長表彰について

ウ 第254回理事会

平成 30 年 12 月 17 日(月)に書面により開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

- ・第 134 回評議員会の招集について

エ 第255回理事会(県社会福祉総合センター)

平成 31 年 1 月 21 日(月)午前に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・理事候補者の選定について

○報告事項

- ・平成 30 年度事業進捗状況について

オ 第256回理事会(県社会福祉総合センター)

平成 31 年 1 月 21 日(月)午後に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・会長の選定について

- ・長野県社会福祉協議会嘱託職員就業規則及び臨時職員就業規則の一部改正について

- ・評議員候補者の選任について

○報告事項

- ・平成 30 年度事業進捗状況について

○その他事項

- ・本会事務局の事務所移転について

カ 第257回理事会(県社会福祉総合センター)

平成 31 年 3 月 13 日(水)に開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

○議事

- ・長野県社会福祉協議会定款の一部改正について

- ・長野県社会福祉協議会組織規程の一部改正について

- ・長野県社会福祉協議会役員報酬等規程の一部改正について

- ・長野県社会福祉協議会職員就業規則等の一部改正について

- ・長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済規程の一部改正について

- ・金融機関との取引の開始について

- ・緊急・災害時等経営安定積立金の取崩しについて

- ・平成 30 年度収入支出補正予算について

- ・平成 31 年度事業計画について

- ・平成 31 年度収入支出予算について

- ・平成 31 年度における運営費の一時借入金について

- ・内部管理体制の整備について

- ・第 135 回評議員会の開催について

○報告事項

- ・会長及び常務理事の業務執行状況について

- ・評議員選任・解任委員会の審議結果について

③ 業務執行状況及び財産状況監査

- ア 監事依頼による税理士の事前調査(長野県社会福祉総合センター)

平成30年5月30日(水)～6月1日(金)、4日(月)、5日(火)に実施した。
- イ 監事による監査(長野県社会福祉総合センター)

平成30年6月6日(水)に、平成29年度業務執行状況及び財産状況の監査を受け、いずれも適正であることが認められた。
- ウ 会計監査人による中間監査

平成30年6月28日(木)の第133回評議員会において選任された会計監査人による中間監査を行った。

 - 会計監査人名
 - ・多田哲夫氏(公認会計士)
 - 期日
 - ・平成30年12月10日(月)～12日(水)

④ 評議員選任・解任委員会

- ア 第5回委員会(長野県社会福祉総合センター)

平成30年6月19日(火)に書面により開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

 - 議事
 - ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員(1名)の選任について
- イ 第6回委員会

平成31年2月26日(火)に書面により開催し、次の議案を諮り原案どおり議決した。

 - 議事
 - ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会評議員(3名)の選任について

⑤ 会長・副会長会議(長野県社会福祉総合センター)

- ア 平成30年6月14日(木)に開催し、第252回理事会、第133回評議員会の議案等について協議した。
- イ 平成30年8月23日(木)に開催し、第253回理事会の議案及び第67回長野県社会福祉大会の大會アピールについて協議した。
- ウ 平成30年12月5日(水)に開催し、理事会の日程等について協議した。
- エ 平成31年1月21日(月)に開催し、第255回、第256回理事会及び第134回評議員会の議案等について協議した。
- オ 平成31年3月13日(水)に開催し、第257回理事会、第135回評議員会の議案等について協議した。

(2) 会員の状況(平成31年3月31日現在)

	団体	個人
普通会員	148団体	5,274名(民生委員・児童委員)
賛助会員	18団体	—

(3) 顕彰の実施

社会福祉関係功労者に対し、第 67 回長野県社会福祉大会の場において、次のとおり長野県社会福祉協議会長の表彰状及び感謝状を贈呈した。

○ 民生委員・児童委員功労表彰	133 名
○ 民間社会福祉施設・団体及び社会福祉協議会役員功労表彰	4 名
○ 永年勤続者	15 名
○ ボランティア及びボランティア団体	1 名・9 団体
○ 感謝	2 名

(4) 基金等の運用管理

【一般会計一地域福祉事業費】

① 社会福祉法人長野県社会福祉協議会福祉基金

長野県社会福祉協議会福祉基金(一般基金 73,593,621 円)の基金果実(521,900 円)を財源として、県内福祉団体の大会・研修会等への助成及び県社協広報活動費への助成を行った。

② 長野県ボランティア活動振興基金

長野県ボランティア活動振興基金(576,222,604 円)の基金果実(7,723,658 円)を財源として、ボランティア活動振興・地域福祉推進事業を実施した。

4 広報・情報に係る事業推進

【一般会計一法人運営事業費】

【一般会計一共同募金配分金事業費】

県民の福祉意識の高揚を図り、「みんなで取り組む地域共生・信州」が進むよう、各種の広報・情報活動を実施した。

(1) 第 67 回長野県社会福祉大会

“みんなで取り組む地域共生・信州”を大会テーマとして、表彰等の式典並びに地域の特色ある取組みについてトークセッションを実施し、併せて大会アピールを行った。

○期 日 平成 30 年 9 月 12 日(水)

○会 場 塩尻市文化会館レザンホール

○参加者 765 名(被表彰者 119 名、来賓 18 名、関係者 55 名を含む)

○内 容

・式 典

・トークセッション

テーマ 「地域づくりを“我が事”に～住民リーダー&コーディネーター大集合！！～」

出演者

コーディネーター 阿部陽一郎氏(中央共同募金会 事務局長)

コメンテーター 河田珪子氏(支え合いのしくみづくりアドバイザー)

事例発表者 ・地域福祉コーディネーターと地域づくりリーダー

百瀬 努 氏(塩尻市社会福祉協議会地域福祉コーディネーター)

小川 博國 氏(塩尻市檜川 宮下地区お助け隊リーダー)

・介護保険事業の生活支援コーディネーター&支え合い実践者

村上 貴昭 氏（南箕輪村地域包括支援センター職員）
越後 幸益 氏（住民活動リーダー）
・市の自治体職員&住民活動リーダー
村澤 勝弘 氏（南信濃自治振興センター職員）
山崎 元宏 氏（地域福祉プロジェクトリーダー）

第 67 回長野県社会福祉大会「大会アピール」

私たちの住む地域は、少子高齢化の進展や、非正規雇用の増加とこれらに起因する子どもの貧困の問題、自然災害の頻発化など取り巻く状況が大きく変わりつつあるなかで、複合的な福祉課題を抱える家庭も増加するなど福祉ニーズは多様化しています。

国においては、本年 4 月、「地域共生社会の実現」を目指した社会福祉法等の改正を行い、地域住民の課題解決力の強化や市町村における包括的支援体制づくり、そしてそれらの整備目標を含む地域福祉計画の位置付けの強化を図っています。

こうした環境変化のなか、地域のつながりを高め、住民の支え合い活動やボランティア活動を一層推進するとともに、福祉各分野の相談機関が「縦割り」ではなく包括的な相談体制を作っていくことが、地域福祉の実践課題となっています。

第 67 回長野県社会福祉大会に集う私たちは、「地域共生社会」の実現に向けて、地域のすべての福祉関係者と連携しながら、次に掲げる活動に取り組んでいきましょう。

1 地域共生社会の理念の浸透を図り、福祉教育を推進していきましょう！

私たちの地域には、高齢者、障がい者、外国籍住民など多様な人々が生活しています。地域や福祉を身近なものとして考える機会をつくり、誰もが役割をもって支え合える地域づくりを進めるため、きっかけづくりや環境整備に取り組んでいきましょう。

2 包括的な相談体制の構築に向け、連携と創意工夫に取り組みましょう！

高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、各福祉分野にまたがる複合的な課題に対応するため、福祉関係者の連携を強化するとともに、保健・医療、就労支援、法的支援、地域づくりなど多様な分野に連携を広げていきましょう。

3 地域における公益的な取り組みを、力強く推進していきましょう！

社会福祉法人関係者をはじめとして、私たちは、制度だけでは対応が難しい新たな福祉課題の解決や次代を担う福祉人材の養成のため、地域住民とともに知恵を出し合い、多様で先進的な取り組みにチャレンジしていきましょう。

4 地域福祉計画の策定、改定を住民参加で進めましょう！

地域福祉計画の位置付けの強化、努力義務化を契機に、各市町村の地域福祉計画の策定、改定がさらに活発化していくよう、幅広い福祉関係者が「我が事」として参画していきましょう。

平成 30 年 9 月 12 日

第 67 回長野県社会福祉大会

(2) 広報活動・情報提供

① 広報紙「福祉だより信州」の発行

本会の広報紙を年間10回発行し、市町村社協をはじめ関係機関・団体等に配布した。

○ 発行部数 10,000部

○ 体裁 8ページ構成

○ 特集 通年テーマ「みんなで取り組む 地域共生・信州」

5・6月号 長野県社協 平成30年度重点事業

7月号 鼎談 なぜ、今「地域共生」？

8月号 新しい地域福祉計画への期待

9月号 地域福祉のコーディネーターが増加中！！

10月号 法人連携で次代の福祉を担う人を育てる

11月号 ごちやまぜ地域コミュニティを目指して

12月号 今だからこそ「草の根のボランタリズム」にこだわる
(ボランティア全国フォーラム軽井沢2018報告)

1・2月号 縦割りをこえる「包括的支援体制」を目指して

(平成30年度地域共生社会推進(モデル)事業から)

3月号 災害福祉支援の充実を目指して

(災福ネット発足報告)

4月号 “福祉×〇〇”で地域の持つ可能性を拓く

(第2回地域共生社会推進長野フォーラム報告)

② ホームページ「ふれあいネット信州」の運営

長野県社協ホームページ(名称:「ふれあいネット信州」)を運営し、インターネットで最新の福祉に関する情報を発信した。

③ 長野県社協公式キャラクター「ふっころ」による啓発活動

「ふっころ(ふくしのこころ)」のキャラクターを、本会の各種PR資料に掲載したり、着ぐるみの貸し出しを行うなどして、福祉啓発に活用した。

④ 長野県社協メールマガジン「e-だより信州」の配信

毎月第2・第4月曜日に、福祉関係及び福祉関連情報をメールマガジン登録者(平成31年度末現在:315名)に配信し、情報提供を行った。

⑤ 「長野県社協報」の発行

毎週1回、市町村社協を対象に「長野県社協報」を電子メールにより配信した。

評価: 特定社会福祉法人に該当したことに伴い、会計監査人の設置や内部管理体制の整備など必要な対応を円滑に行うことができた。

福祉情報の発信方法については、県民福祉意識調査結果もふまえてインターネットやSNSの活用など、特に若者に届ける手法を検討していく工夫を行っていく必要がある。

5 民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業

社会福祉事業に従事する職員の待遇や福利厚生の充実等を促進するため、退職共済事業、福利厚生センター事業を実施した。

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金事業 【一般会計—公益事業区分—県退職手当積立基金事業費】

○契約団体数	81 团体
○加入者数	1,887 名
○給付	136 名 (610,495,001 円)
○運営委員会の開催	平成 30 年 7 月 25 日(水) 長野市若里市民文化ホール 平成 31 年 1 月 31 日(木) 長野県社会福祉総合センター
○「積立基金だより」の発行	9 月

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済事業 【一般会計—公益事業区分—県退職年金共済事業費】

○契約事業所数	335 事業所
○加入者数	8,921 名
○給付	・年金 619 名 (351,234,481 円) ・一時金 657 名 (657,618,773 円) 合計 1,276 名 (1,008,753,254 円)
○年金委員会の開催	平成 30 年 8 月 8 日(水) 長野県社会福祉総合センター 平成 31 年 2 月 18 日(月) 長野市若里市民文化ホール
○「年金共済だより」の発行	9 月

(3) 福利厚生センター事業の受託運営

【一般会計—法人運営事業費】

社会福祉法人福利厚生センターから委託を受け、民間社会福祉事業従事者のリフレッシュと会員相互の交流を図るため、会員交流事業等を実施した。

① 加入法人数等

○加入法人数	61 法人
○加入会員数	3,056名

② 会員交流事業

ア 宿泊事業	参加者計 182 名
○平成 30 年 9 月	千葉県浦安市「ディズニーフリー プラン」 96名 東京都「プロ野球観戦 巨人 VS 中日」 27名
○平成 30 年 11 月	東京都「劇団四季『アラジン』観劇フリー プラン」 38名 京都府「紅葉の京都 3 日間」 21名
イ 日帰り事業	参加者計 325 名
○平成 30 年 10 月～12 月	東京都「ディズニーリゾート日帰り プラン」 121 名参加
○平成 31 年 1 月～3 月	グルメクーポン「長野市：信州善光寺永代宿坊 深之坊」 グルメクーポン「大町市：くろよんロイヤルホテル『吉兆』」 グルメクーポン「松本市：深志楼」 合計 204 名参加

(4) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業の受託

【一般会計－法人運営事業費】

独立行政法人福祉医療機構からの受託業務を実施した。

○契約法人数	220 法人
○加入施設	996 施設
○加入者数	14,431 名
○諸届取扱件数	1,280 件

評価： 両共済制度ともに複数の信託銀行を活用した効果的な資産運用により、堅実な制度運営を堅持している。今後は、国による働き方改革に伴う共済制度への影響がどのように表れてくるのか、対応を検討していく必要がある。

また、福利厚生事業については、宿泊、日帰り等バラエティ豊かな会員交流事業を企画し、多くの参加を得た。引き続き、会員の希望を聴きながら魅力ある交流事業を企画していく。

II 地域福祉部～住民主体の地域福祉活動の推進と基盤づくりの推進～

1 住民支え合い活動の推進

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) モデル地域での実践活動の支援

集合住宅地や中山間地域等の地域性の異なるモデル地域を選定し、地域課題の抽出分析から課題解決に向けた支え合い活動の発掘と開発まで、モデル各地域の実状にあわせて、現状の把握から情報の整理、目指す姿を描きながら住民支え合いのための取り組みを進めた。平成28年度から3年間の本事業の取組成果として、報告書(500部)を作成し、関係機関等へ配布した。

また、住民による支え合い・ボランティア活動と公的サービスとの協働による小地域で生活全般を支える仕組みの普及を図るためのフォーラムをボランティア全国フォーラムと併せて開催した。

・実施状況

会議名	期日	検討内容等
モデル地域での実践・検討	8/8	これまでの取組状況の共有
	6/7	天龍村ふれあい会(梨畠地区)
	7/17	生坂村での取り組み検討
	7/30	生坂村地域支え合い会議開催
	8/22	生坂村での取り組み検討
	9/20	天龍村ふれあい会(向方地区)
	11/16	小諸市での取り組み検討
	12/25	生坂村での取り組み検討
	2/28	生坂村での取り組み検討
アドバイザーとの会議	2/28	生坂村での取り組みについて
	3/7	天龍村での取り組みについて
	3/11	小諸市での取り組みについて
検討会	10/24	[コーディネーター井戸端会議] 住民と専門職が連携して地域の課題解決を促す多様なコーディネーターの情報交換の場を開催 期日：平成30年10月24日(水) 場所：浅間温泉文化センター 参加者：42人

・フォーラムの開催

地域を基盤とした支え合い活動やボランティア活動の意義と役割について、シンポジウムと分科会を通じて発信し、支え合いの文化醸成を図った。

期日・会場：平成30年11月3日(土)～4日(日) 軽井沢大賀ホール他

参加者：677人

内容：全体シンポジウム・分科会(12テーマ)・全体まとめ

(2) 新しい地域支援事業の活用・連携

①住民支え合い活動の普及拡大

県内で実践されている多様な住民主体の支え合い活動を発見・発掘し、情報発信するとともに、活動の普及を目指す地域の推進役や関係者等と協働によるコーディネート支援をおこなった。

また、住民主体の支え合い活動や生活支援サービスの担い手拡大、公的サービスとの連携・協働により、小地域で要援助者に対する生活全般を支える視点を共有するためのフォーラムを開催した。

②住民支え合い活動の発掘・情報発信

県内各地に訪問して発掘した多様な地域活動を、本会広報紙への掲載・研修会等で共有するとともに、相談に応じて情報提供を行った。

06/13 池田町	06/16 長野市	06/21 軽井沢町	06/29 佐久市
07/02 宮田村	07/02 長野市	07/04 中野市	07/30 生坂村
08/27 上田市	09/10 上田市	09/20 生坂村	10/07 佐久市
10/13 池田町	10/29 上田市	11/14 長野市	11/21 小谷村
11/21 生坂村	12/04 伊那市	12/14 松川町	01/11 長野市
01/18 上田市	01/25 中野市	01/26 駒ヶ根市	01/29 長野市
02/14 長野市	02/18 中野市	02/24 根羽村	03/05 南牧村
03/06 長野市	03/11 伊那市	03/12 小谷村	03/27 中野市
03/28 上田市			

③活動コーディネート支援

地域の支え合い活動を推進する社会福祉協議会や市町村の生活支援コーディネーター等の関係機関等からの相談に応じて訪問し、コーディネート支援を行った。

04/09 小諸市	04/18 長野市	05/09 佐久市	05/18 長野市
06/11 長野市	06/16 長野市	06/22 南牧村	06/29 佐久市
07/02 伊那市	07/09 佐久市	07/17 上田市	07/26 飯山市
07/30 生坂村	08/01 佐久市	08/21 長野市	08/22 生坂村
08/22 上田市	08/30 小海町	09/10 上田市	09/14 佐久市
09/20 生坂村	10/09 上田市	10/29 長野市	11/14 長野市
11/16 千曲市	11/21 小谷村	11/21 生坂村	12/20 松本市
12/25 生坂村	01/11 軽井沢町	01/11 長野市	01/29 長野市
02/18 中野市	02/24 根羽村	02/08 生坂村	03/05 南牧村
03/06 長野市	03/12 小谷村	03/27 中野市	

④フォーラムの開催

お互いさまの地域づくりを考えるつどい

住民参加型在宅福祉サービスの活動の原点を学び、活動者とそれを支援するコーディネーターの想いを共有し、これから住民主体の支え合い活動を地域でさらに推進するための方向性について検討した。

期日・会場：平成30年9月26日(水)県社会福祉総合センター

参加者：68人

内 容：トークセッション「お互いさまの心を届けよう」
 コメンテーター 小林 博明 氏（まちの縁側育みプロジェクトながの代表）
 コーディネーター 新井 厚美 氏（信州くらしの支えあいネットワーク代表）
 グループワーク「活動を長く続ける秘訣とは」

評価： 3年間のモデル事業を通じて得た成果として、住民とともに地域福祉を推進する社協職員の資質向上のための研修機会の充実、実践現場での支援という両面のサポート体制が非常に効果的であったことが明らかになった。また、社協組織の基盤強化、行政とのパートナーシップなど組織支援については、オール県社協での支援体制の構築が急務である点は今後の課題として検討する必要がある。

また、住民主体の支え合い活動を基軸とした生活支援サービスの充実とそれを支える生活支援コーディネーターの活動、協議体の運営等、住民主体の地域づくりの必要性や押さえるべき視点をセミナーや現場からの相談を受けて助言等の支援をおこなったことで、県内の実情が明らかになるとともに、今後さらに支援の必要性を痛感している。

次年度に向けて、地域共生社会の実現を目指し、地域住民への機運醸成と併せて住民支え合い活動を支援する専門職を支援するための取組みを進めていく。

2 地域福祉コーディネーター等の養成

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) 地域福祉コーディネーターの養成

①地域福祉コーディネーター養成研修の実施

地域における福祉課題は、住民活動や民間との協働による対応が不可欠であり、住み慣れた地域の日常生活圏域で受けられるような総合的な相談・支援のしくみを行政と住民が協働して構築することが求められている中で、計画的な地域福祉推進を図るため「地域福祉コーディネーター養成研修」を多様な関係団体等と協働で開講し、市町村及び市町村社協等の専門職の養成を進めた。

○ 平成30年度実績

延べ受講者数 453人、受講登録者数 142人、全課程修了者数 36人

期日・受講者	講座内容・講師
平成30年6月19日(火) 浅間温泉文化センター 受講者 75人	講座① 「地域福祉の方向性と地域福祉コーディネーターの役割」 今の社会における地域課題を挙げ、様々な課題に対応すべく施行された制度や取り組み等を確認しながら、地域福祉コーディネーターやコミュニティソーシャルワークの機能について触れ、求められる機能を具体的な実践事例をもとに学んだ。 講師 市川 一宏 氏（ルーテル学院大学 学長）
平成30年6月25日(月) 県総合教育センター 受講者 39人	講座② 「相談援助とソーシャルワーク展開の基本」 相談援助に求められる倫理、基本姿勢や対象者の状況に応じた包括的・早期的な支援やソーシャルワーク展開（アセスメント、ニーズキャッチ、プランニング、介入、モニタリング等）について学んだ。 講師 新保 美香 氏（明治学院大学 教授）

平成31年 2月15日(金)-16日(土) ホテルメルパルクNAGANO 受講者 6人	講座③ 「これから地域福祉推進に向けた社会福祉協議会の役割」 これまで社協が地域住民とともに進めてきた地域福祉活動の変遷から、これからの社協活動について協議と学びを深めた。 講師 森脇 俊二 氏(富山県氷見市社会福祉協議会)他
平成30年9月4日(火) 松本商工会館 受講者 78人	講座④ 「会議の場に活かされるコーディネーション」 会議等の話し合いの場で、参加者の主体性を引き出す会議の進め方や雰囲気づくりのポイントやアイデアを学んだ。 講師 西川 正 氏(NPO法人ハンズオン埼玉 常務理事)
平成30年10月14日(日) 長野市三輪公民館 受講者 31人	講座⑤ 「まちあるきワークショップ」 地域を歩き、お宝(資源)を発見する。まちの縁側の育みを題材に、まち歩きワークショップの方法を学んだ。 講師 まちの縁側育みプロジェクトながの
平成30年10月6日(土) 松本市松南地区公民館 受講者 22人	講座⑥ 「ボランティアの基礎的理解とボランティアコーディネーション」 ボランティア活動の理解と、多様な人・組織がつながり、新たな力を生み出し、一人ひとりが市民社会づくりに参加できるボランティアコーディネーションを学んだ。 講師 筒井 のり子 氏(日本ボランティアコーディネーター協会)
平成30年12月4日(火) 県総合教育センター 受講者 49人	講座⑦ 「個を地域で支える援助」 地域における個別支援の基本と地域で展開する総合相談・相談援助の基本から困難事例への対応までを学んだ。 講師 山下 興一郎 氏(淑徳大学 准教授)
平成30年12月7日(金) 浅間温泉みやま荘 受講者 18人	講座⑧ 「地域と協働し、課題解決するための地域アセスメント」 様々な生活課題をもつ相談者やその家族に対して、関係機関や地域における社会資源と協働し、解決に向けての支援を学んだ。 講師 加山 弾 氏(東洋大学 准教授)
平成31年2月8日(金) 県総合教育センター 受講者 45人	講座⑨ 「活動プログラム作り」 ニーズに対応した住民参加プログラムの企画のポイント、アイデア出しから企画づくり、プレゼンテーションを学んだ。 講師 山崎 富一 氏(笑顔せたがや 事務局長)

平成31年2月1日(金) 浅間温泉文化センター 受講者 14人	講座⑩ 「災害支援からひも解く日常の地域福祉の推進」 災害の発生による新たな生活課題から平常時に埋もれていた生活課題まで多様なニーズに対応するため、日頃の地域福祉の推進が、災害時にも生かされていることを学んだ。 講師 石井 布紀子 氏 (NPO法人さくらネット代表理事)
平成30年10月18日(木) 〃 10月19日(金) 松本市松南地区公民館 受講者 15人	講座⑪ 「現場で役に立つネットワーク実践力の養成①」 地域で暮らす利用者をとりまく社会環境を踏まえ、家族、地域住民、民生委員、福祉・医療専門職、行政等、地域の関係者とのネットワーク構築・活用のスキルを学んだ。 講師 長野県社会福祉士会
平成31年2月21日(木) 松本市松南地区公民館 受講者 9人	講座⑫ 「現場で役に立つネットワーク実践力の養成②」 講座⑪を踏まえて、数か月で取り組んだ地域ネットワーク構築の実践を基に受講者で共有し、学びを深めた。 講師 長野県社会福祉士会
平成31年3月15日(金) 県総合教育センター 受講者 52人	講座⑬ 「地域福祉推進における住民参加と地域福祉（活動）計画」 講座⑭ 「地域福祉の実践に向けた目標設定」 住民参加による地域福祉（活動）計画策定と評価の基本を学び、協働と参加の地域福祉（活動）計画が目指すもの、住民参加の意味を学び、地域福祉推進における目標設定のポイントと評価の方法を学んだ。 講師 市川 一宏 氏 (ルーテル学院大学 学長)

(2) 総合相談のための人材養成

①心配ごと相談所等相談員研修の実施

心配ごと相談所等相談員、市町村社協関係職員を対象にした研修会を開催した。

期 日 平成31年2月19日(火)

会 場 松本市浅間温泉文化センター

参 加 者 251人

内 容 講義・演習 「相談の記録を書く技術」

講 師 合田盛人 氏(長野大学 准教授)

評価： 地域福祉コーディネーター養成研修のプログラムをリニューアルしたことでの非常に多くの職種の受講者が増加したことと併せて、受講者からは現場での実践に即した講座を受講することができた、これまでの取組みを整理することができたなどの評価を得ることができた。

受講者との対話の中で、県内各地で実践する地域福祉コーディネーター等と情報交換

で得られるヒントがあること、同じ課題を持つ仲間とつながる機会が欲しいなど、現場だからこそその声も聞こえている。研修の機会だけでなく地域福祉コーディネーター同士がつながる場、情報交換ができる機会の提供は県社協として取り組みを進めたい。

次年度より展開される県地域福祉支援計画においても地域福祉のコーディネート機能を有する人材の育成についても現場のニーズに基づいた育成の在り方、サポートの在り方を進める。

3 市町村社協職員の育成支援

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) 市町村社協職員研修等の開催

①市町村社協実務者会議の開催

県内社会福祉協議会の実務者が顔の見える関係を構築し、県内社会福祉協議会が一丸となって地域づくりを進めることを目的に開催した。

期　日 平成30年4月27日(金)

会　場 塩尻総合文化センター

参加者 91人

内　容 基調セッション みんなで取り組む 地域共生・信州

コーディネーター 戸田千登美 氏 (長野県長寿社会開発センター)

コーディネートサポーター 山室英俊 氏 (NPO法人長野県NPOセンター)

中谷隆秀 氏 (長野県生活協同組合連合会)

グループセッション みんなで取り組む これからの社協の方向性を共有

最終セッション みんなで取り組む社会福祉協議会の使命と期待

②市町村社協職員研修等の実施

ア 社会福祉協議会職員基礎研修

入社から経験3年程度の社協職員を対象に、社協の使命や役割、その上で自分の現在の業務の位置づけを学び、今後の社協職員としての目標を立てることを目的に研修を実施した。

期　日 平成30年8月30日(木)

会　場 塩尻総合文化センター

参 加 者 54人

内　容 講　義 「社協の基本理念と使命」

(講師) 合田盛人 氏(長野大学 准教授)

実践発表 「先輩社協職員の実践紹介」

(発表者)長野市社協・安曇野市社協・木曽町社協

グループワーク 「地域の利用者の相談を受け止める」

(講師) 合田盛人 氏(再掲)

演　習 「目指すべき社協職員像を考えよう」

(講師) 合田盛人 氏(再掲)

イ 市町村社会福祉協議会実務者研修

社協活動の中核を担う3年以上の勤務経験のある市町村社協職員を対象に、現在の社協職員の持つ強み弱みの共有、これまでの社協がおこなってきたソーシャルアクションを共有し、これから社協が目指す方向性について1泊2日の合宿形式でおこなった。

期日 平成31年2月15日(金)-16日(土)
 会場 ホテルメルパルクNAGANO
 参加者 29人
 内容 1日目：セッション0～III 2日目：最終セッション
 セッション0 「近隣県の社協最前線」基調実践報告
 実践報告：森脇 俊二 氏 (冰見市社会福祉協議会 事務局次長)
 セッションI 「現在をひも解く」全員参加型ディスカッション
 コーディネーター：土屋 ゆかり 氏
 (長野市社会福祉協議会 主幹・まいさば長野市所長)
 コメンテーター：森脇 俊二 氏 (再掲)
 セッションII 「過去をひも解く」鼎談
 出演者：渋谷 篤男 氏 (中央共同募金会 常務理事)
 小池 正志 氏 (長野県社会福祉士会 事務局長)
 沖 弘宣 氏 (飯綱町社会福祉協議会 事務局長)
 セッションIII 情報交換会
 最終セッション「未来を描く」自社協の現状分析と将来への展望
 進行：平井 庸元 氏 (全国社会福祉協議会 地域福祉部副部長)

(2) 市町村社活動の支援

①広域圏（ブロック）社協活動の推進

広域圏（ブロック）社協の事務局長等会議、役職員研修会、ボランティア交流研究集会、ブロック別事例検討会等にブロック担当者を派遣し、相互に連携・協力して事業・活動を支援・推進した。また、広域圏社会福祉協議会活動推進事業補助金として、ブロック単位に150,000円の補助を行った。

ブロック	期日・会場・参加者	内容
佐久	平成30年11月3日（土）～4日（日） 軽井沢町大賀ホール他 参加者：677人	平成30年度ボランティア全国フォーラム開催事業 実行委員会、打合せ会議開催
上小	平成30年11月3日（土）～4日（日） 軽井沢町大賀ホール他 参加者：31人	平成30年度上小ブロックボランティアフォーラム シンポジウム、分科会等
	平成31年3月5日（火） 上田市ふれあい福祉センター 大会議室 参加者：55人	上小ブロック社協役職員研修 「体幹を鍛えてキレイになろう！楽しいピラティス」 講師：バレエ・ピラティスインストラクター 青木いつみ 氏 情報交換会
諏訪	平成30年12月21日（金） JA会館ふじみ（富士見町） 参加者：63人	諏訪ブロック社協 役員及び職員合同研修会 ○講演「総社市社会福祉協議会の取り組みについて」 講師：佐野裕二 氏（総社市社会福祉協議会事務局長） ○座談会「総社市社協 事務局長に聞く何でも相談」 コーディネーター：中島 将（本会企画員）

	平成30年11月23日(金) 富士見町 グリーンカルチャーセンター 参加者：181人	諏訪ブロック社協 ボランティア交流研究集会 ○講演 元NHKテレビ・ラジオ体操指導者 長野信一 氏 ○分科会（全4分科会）
上伊那	平成31年1月26日(土) 駒ヶ根市総合文化センター 参加者：385人	第34回上伊那ブロックボランティア交流研究集会 ○講演会「ごちやまぜで挑む、地方創生」雄谷良成 氏 ○分科会 全8分科会
	平成31年2月21日(木) 伊那市福祉まちづくりセンター 参加者：43人	上伊那ブロック社協職員研修会 ○講義「地域を基盤としたソーシャルワーク」 川島ゆり子 氏（愛知教育大学社会福祉学部教授）
飯伊	平成31年2月24日(日) 根羽村 参加者：182人	平成30年度飯伊ブロックボランティア交流研究集会 持ち寄り特産広場、基調講演、活動発表、活動紹介、交流会等
	平成30年10月26日(金) 飯田勤労者福祉センター 参加者：37人	平成30年度飯伊ブロック事例検討会 事例検討「複合化した生活課題に対する社協としての取組、情報交換
木曽	平成30年8月31日(金) 南木曽町 南木曾会館 参加者：172人	第19回木曽ブロックボランティア地域活動フォーラム ○講義：南木曽町豪雨災害に学ぶ ～私たちにできること～ 講師：中橋徹也 氏(NPO法人地域交流センター理事)
	平成30年12月2日(日) 上松町 公民館大会議室 参加者：27人	平成30年度 木曽ブロック社協職員研修会 障がい者スポーツを体験してみよう ○講義：ボッチャ、ラダーゲッターの説明と体験 講師：加藤 正 氏 (公益財団法人長野県障がい者スポーツセンター) ○情報交換会
松本	平成30年11月17日(土) 安曇野市 豊科ふれあいホール 参加者：101人	松本ブロックボランティア交流会
	平成30年10月27日(土) 安曇野市 豊科ふれあいホール 参加者：44人	松本ブロック社協 職員防災研修会 ○講演「その時社協は…何が起きて、どう動いたのか」 講師 古澤学 氏（南木曽町社会福祉協議会事務局長）
	平成31年2月16日(土) 安曇野市 豊科ふれあいホール 参加者：109人	松本ブロック社協職員研修会 テーマ「地域共生社会における社協の役割」 ○講師 渋谷篤男 氏（中央共同募金会常務理事）
大北	平成30年10月19日(金) 白馬村多目的ホール 参加者：88人	第20回大北ブロックボランティア地域活動フォーラム 事例発表、分科会

	平成30年9月21日（金） 白馬村保健福祉ふれあいセンター 参加者：38人	平成30年度大北ブロック社協職員研修会 「リセット—自立運動による心と体の自己回帰法—」 講師 水澤まどか 氏（セラピスト）
長野	平成30年8月31日（金） 小布施町健康福祉センター 参加者：25人	長野ブロック社協職員研修会 「みんなが本音で話し合える会議の進め方研修」 (グラフィックファシリテーション研修) 株式会社Dialogue with代表取締役 菊野陽子 氏
	平成30年11月30日（金） 小布施町健康福祉センター 参加者：117人	長野ブロックボランティア交流研究集会 ○講演「自らが輝き、周りを照らす人となるために」 講師 清水慎一 氏 (株式会社菫匠Shimizu(伊那市)代表取締役 シェフパティシエ) ○ボランティア活動事例発表
北信	平成30年10月8日（月） 中野市北部公民館 参加者：120人	北信ブロックボランティアの集い 「知恵出し、ずく出し、支え合い～フードドライブと子どもカフェ～」 ○講義「フードドライブについて」 NPO法人フードバンク信州 美谷島越子 氏 ○事例発表「北信地域におけるフードドライブの取り組みについて」 中野市社協、市内子ども食堂運営者
	平成30年10月23日（火） 中野市民体育館 参加者：43人	北信ブロック社協職員研修会(北信発社協人のつどい) ボッチャ、フライングディスクの体験 講師：長野県ボッチャ協会、日本障害者フライングディスク連盟

②長野県内社会福祉協議会職員連絡協議会の運営

県内の社協職員の資質向上と相互の親睦を図り、社会福祉事業の推進に資することを目的とした事業を実施した。

○会議の運営

- ・理事会の開催（年2回）※理事：10ブロック及び県社協から各1人
- ・理事会と併せて職連のあり方について検討を行った。

○関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会への参加

平成30年度関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会へ参加した。

期　日 平成30年7月12日（木）～13日（金）

会　場 甲府富士屋ホテル（山梨県）

参加者 24人（長野県分）

内　容 基調講演、分科会（6テーマ）、記念講演

③市町村社協概況調査の実施

市町村社会福祉協議会の財務、組織体制、事業内容を把握し、県内市町村社会福祉協議会の事業推進資料とするため、概況調査を実施し情報提供した。

評価： 地域福祉推進の中核的役割を担う市町村社協職員の資質向上を図るため、地域共生社

会の実現に向けた国の方針と社協の持つ役割・機能を再確認するための場として、実務者会議や職員研修の充実・見直しを図るとともに、研修機会をとらえて県内社協職員相互の連携を促進した。

広域圏社協連活動推進補助金については、圏域ごとの地域性に応じた事業等を実施・支援できるよう改正した。

引き続き現況調査等を通じて市町村社協の現状や課題の分析を行い、継続的な支援に努めるとともに、広域圏社協の連携に必要な事業や本会としての役割を検討する必要がある。

4 多種多様なボランティア活動の支援

【一般会計－地域福祉事業費】

(1) ボランティア活動リーダー養成

①ボランティア全国フォーラム軽井沢 2018 の開催支援

(第42回信州発ボランティア地域活動フォーラム)

長野県内や全国の先駆的なボランティア・市民活動の実践を、推進者の皆さんと学び、共有し、その成果を全国に向けて発信していく目的で開催され、分科会を中心に運営を担った。

テーマ 韶け！ “ボランティア文化” 協奏曲

主 催 ボランティア全国フォーラム軽井沢 2018 実行委員会

「広がれボランティアの輪」連絡会議

社会福祉法人全国社会福祉協議会

期 日 平成30年11月3日（土）～4日（日）

会 場 軽井沢大賀ホールほか（軽井沢町、小諸市、佐久市）

参 加 者 677人

内 容 シンポジウム「支えあいの文化を全国に広めるボランティア活動」

コーディネーター：上野谷加代子 氏（同志社大学教授）

コメンテーター：山崎美貴子 氏（東京ボランティア・市民活動センター所長）

実践者：鈴木健夫 氏（ホテル音羽ノ森代表取締役・大槌会代表）

宮下俊哉 氏

（上田市真田山長谷寺住職・NPO法人ほこほコネクト理事長）

鹿野順一 氏

（岩手県釜石市NPO法人@リアスNPOポートセンター代表理事）

分科会プレ企画「支えあいの文化は私たちがつくる～分科会にむけて～」

コーディネーター：原田正樹 氏（日本福祉大学学長補佐 社会福祉学部教授）

永井美佳 氏（大阪ボランティア協会事務局長）

分科会（全12分科会）

分科会	内容
第1分科会(77人)	地域とともににはぐくむ、サロンや縁側活動の魅力を発信～人とヒト、人と地域をつなぐハーモニー～
第2分科会(55人)	人を動かし、地域を動かす“5つの気”
第3分科会(22人)	互いを知り、この地で暮らそう～「やさしい日本語」で「やさしい地域づくり」～
第4分科会(13人)	若者がリードする社会貢献活動、ファンドレイジングの今

第5分科会(78人)	ボランティアを文化として根づかせる ～持続可能な社会を実現するために～
第6分科会(8人)	頼り合いを文化に～アズママの挑戦から学ぼう～
第7分科会(24人)	災害支援の力をより活きた暮らしにつなげるために
第8分科会(35人)	地域づくりコアメンバー&生活支援コーディネーター大集合！
第9分科会(7人)	軽井沢から発信！住民参加のまちづくり
第10分科会(8人)	まちのにぎわいと活性化は市民の力で
第11分科会(7人)	“健康長寿”農村医療・地域医療のパイオニアに学ぶ健康長寿の地域づくり
第12分科会(9人)	学生もいきいき！よってらっしゃい “いきいきサロン”

分科会まとめと全体会まとめ

コーディネーター：原田正樹 氏（再掲）、永井美佳 氏（再掲）

閉会セレモニー：上野谷加代子 氏（再掲）

②ボランティアセンター運営委員会の設置

長野県ボランティア活動振興センター設置要項に基づき運営委員会を開催した。

- ・第1回 (期日・会場) 平成30年12月13日（木）県社会福祉総合センター
(協議事項) 事業実施状況について、機能強化・事業の充実について
- ・第2回 (期日・会場) 平成31年3月7日（木）県社会福祉総合センター
(協議事項) 事業計画について、機能強化・事業の充実について
福祉教育の推進について

③ＩＣＴを活用した新たな支え合いの振興

○シェアリングビジネスについての勉強会

期 日 平成30年6月8日（金）

会 場 県社会福祉総合センター（長野市）

参 加 者 26人

○頼り合いを文化に～アズママの挑戦から学ぼう（再掲）

（ボランティア全国フォーラム分科会として開催）

期 日 平成30年11月4日（日）

会 場 佐久平交流センター（佐久市）

参 加 者 8人

④ボランティア実践プログラム

地域の支援、ニーズに対応した活動、地域資源を有効に活用した活動など地域力を生かしたボランティアの実践を支援した。

- ・地域とともに育む、サロンや縁側活動の魅力を発見

（ボランティア全国フォーラム分科会として開催）

期 日 平成30年11月4日（日）

場 所 佐久平交流センター（佐久市）

参 加 者 77人

- ・互いを知り、この地で暮らそう～やさしい日本語でやさしい地域づくり～

（ボランティア全国フォーラム分科会として開催）

- 期 日 平成 30 年 11 月 4 日 (日)
場 所 佐久大学 (佐久市)
参加者 22 人
- ・楽しく学ぼう防災セミナー
期 日 平成 30 年 11 月 18 日 (日)
場 所 木島平村交流館 (木島平村)
参加者 40 人
- ・災害ボランティアセンター講習会
期 日 平成 30 年 12 月 6 日 (木)
場 所 戸倉創造館 (千曲市)
参加者 140 人
- ・地域づくり出会いのひろば
期 日 平成 31 年 1 月 29 日 (火)
場 所 県社会福祉総合センター (長野市)
参加者 250 人
- ・地域支え合い実践塾
期 日 平成 31 年 2 月 2 日 (土) ~ 3 日 (日)
場 所 中野市ふれあい福祉センター (中野市)
参加者 27 人
- ・災害ボランティア養成講座
期 日 平成 31 年 3 月 9 日 (土)
場 所 東御市総合福祉センター (東御市)
参加者 71 名

(2) ボランティア活動の支援

①ボランティア活動に関する相談支援

市町村社協、民間団体、企業、個人等からのボランティア活動に関する相談に対応し、研修情報等の提供や相手方の紹介等の支援することを通じ、ボランティア活動への参加機運の醸成を図るとともに、地域の多様な機関・団体との連携を促進した。

②活動団体調査の実施

平成 30 年 4 月 1 日現在の県内市町村社協のボランティアグループ等の状況について実態調査を行い、事業促進に活用した。

- ・個人ボランティア数 9,041 人 (2,405 人減)
- ・団体数 6,501 団体 (2,172 団体減)、所属人数 277,376 人 (7,050 人減)

③助成金等の情報発信

助成金情報の提供をはじめ、ホームページの充実を図った。また、「県社協報」に助成金情報を探載し、市町村社協を通じて発信をした。

④ボランティア活動保険の事務

ボランティア保険（ボランティア活動保険、ボランティア行事用保険、福祉サービス総合補償、送迎サービス補償）の加入促進を進めるとともに、保険加入手続を行った。

評価： ボランティア全国フォーラム軽井沢2018の開催支援や分科会の実施等を通じ、県内のボランティアの優れた実践を全国に発信するとともに、今後の地域共生社会づくりのためボランティアの重要性を再確認することができた。

しかし、運営委員会での意見やボランティア活動団体調査の結果を踏まえると、ボランティアセンターの相談体制の弱化が課題となっている。社協ボランティアセンターが今後の社会において果たす役割を整理するとともに、コーディネーターの資質向上に努め、多種多様化するボランティア活動への支援に努めたい。

5 災害ボランティア活動の推進

【一般会計－共同募金配分金事業費】

【一般会計－地域福祉事業費】

災害ボランティア活動が効果的に展開できるよう、民間団体のおこなう災害支援の充実を目指し、長野県内社協職員災害初動時における先遣チーム（D S A T）メンバーの資質向上を中心に、企業・N P O等とのネットワーク構築等を実施した。

（1）災害ボランティアセンター運営支援者（D S A T）研修の実施

①災害ボランティアセンター運営支援スーパーバイザー養成研修

期 日 平成 31 年 2 月 1 日（金）

会 場 松本市浅間温泉文化センター

参加者 長野県内市町村社協職員災害初動時における先遣チーム（DSAT）スタッフ、
県内の社会福祉協議会職員 68 人

内 容

報告①「今年度発生した災害における県内社協の対応について」

報告者：長野県社会福祉協議会

報告②「地域との連携による災害に備えた平時の取組み」

- ・平時の地域サテライト設置推進の取組みと、平時と災害時をつなぐ要援護者
A B C リスト等の活用検討の取組み

報告者：小澤 稔 氏・西川 遼馬 氏（飯山市社会福祉協議会）

- ・社協B C Mと一体的に進める社協局内における災害V C 開設理解促進の取組み
報告者：丸山 和也 氏（大町市社会福祉協議会）

- ・松本大学でのワークショップ、V C 運営における広域連携の取組み

報告者：長野県社会福祉協議会

講義・演習「社協の目指す地域福祉の推進と災害支援・災害V C」

講師 石井布紀子 氏（NPO 法人さくらネット 代表理事）

②訓練の実施

ア 長野県総合防災訓練での災害ボランティアセンター立上げ訓練実施

期 日 平成 30 年 10 月 21 日（日）

会 場 塩尻消防署

講 師 高田 克彦 氏（NPO 法人ローカル・コミュニティ 理事長）

参 加 者 59 人

イ 災害ボランティアセンターワークショップ

- ・第 1 回 地域住民と協働した災害ボランティアセンター図上訓練

期 日 平成 30 年 11 月 20 日（火）

会 場 飯山市岡山地区活性化センター

講 師 石井 布紀子 氏（NPO 法人さくらネット 代表理事）

- 参加者 35人
- ・ 第2回 災害ボランティアセンターを基盤とした災害支援シミュレーション
 期 日 平成31年1月31日(木)
 会 場 大町市総合福祉センター
 講 師 石井 布紀子 氏 (NPO法人さくらネット 代表理事)
 参加者 43人

③災害ボランティア講習会等への派遣

- 期日・会場
- ・ 平成30年6月9日(土) I H I回転機械エンジニアリング辰野工場
 - ・ 平成30年7月2日(月) 宮田村老人福祉センター
 - ・ 平成30年7月17日(火) 宮田村デイサービスセンター
 - ・ 平成30年8月25日(土) 大町市総合福祉センター
 - ・ 平成30年8月30日(木) 小海町総合センター
 - ・ 平成30年9月30日(日) 豊丘村交流学習センターゆめあるて
 - ・ 平成30年11月12日(月) 小海町総合センター
 - ・ 平成30年12月9日(日) 南箕輪村社会福祉協議会
 - ・ 平成31年3月25日(月) 小布施町千年樹の里健康福祉センター

(2) 地域、企業、N P O等による災害時の連携支援事業の実施

①地域・企業・N P O等連携災害支援ネットワーク会議の開催

期日・会場	[第1回] 平成30年6月20日(水)	県社会福祉総合センター	8人
	[第2回] 平成30年8月29日(水)	"	8人
	[第3回] 平成30年12月17日(月)	"	6人
	[第4回] 平成30年12月28日(金)	"	6人
	[第5回] 平成31年1月17日(木)	"	7人
	[第6回] 平成31年3月14日(木)	"	5人

構成団体 長野県生活協同組合連合会、長野県N P Oセンター、日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会、長野県長寿社会開発センター、長野県共同募金会、日本労働組合総連合会長野県連合会、長野県、長野県社会福祉協議会

②災害時の連携を考える長野県フォーラムの開催

- 期 日 平成31年3月21日(木)
 会 場 信州大学国際科学イノベーションセンター
 参加者 78人
 内 容 説明「長野県広域受援計画の概要」
 説明者：古越 武彦 氏
 (長野県危機管理部 危機管理防災課 防災係 課長補佐兼防災係長)
 講義「ニーズから学ぶ多様な災害支援」
 グループワーク①「フェーズごとに求められる災害支援」
 グループワーク②「連携による災害支援活動の可能性」
 全体シェア「平時の取組について」
 講師：石井 布紀子 氏 (NPO法人さくらネット 代表理事)

③ネットワーク構成団体と県内社協との連携のための訓練の実施

[第1回]

期日 平成30年10月11日（木）
会場 松本大学
参加者 36人

[第2回]

期日 平成30年11月4日（日）
会場 佐久大学
参加者 24人

④ボランティア・NPO等活動調整訓練（長野県主催）への参加

期日 平成30年9月3日（月）
会場 長野県庁

（3）平成30年豪雨災害への対応

全国各地に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨災害を受けて、D SATを中心に県内被害状況の把握及び広島県・岡山県への職員派遣及び災害ボランティアバスパックの実施等をおこなった。また、県内活動希望者及び市町村社協をはじめとする中間支援機関等への情報提供をおこなった。

①県内の被害状況の確認

県内の被害状況の確認のため、D SATメンバー5人（塩尻市社協1人・富士見町社協1人・県社協3人）を木曽郡内社協へ派遣し、ヒアリングをおこなった。

期日：平成30年7月9日（月）

②災害ボランティアバスパックの実施

県内の活動希望者を募集し、岡山県倉敷市災害ボランティアセンターへ災害ボランティアバスパックを実施した。

期日：平成30年7月22日（日）～24日（火）※活動日は7月23日（月）

参加者：26人

③災害ボランティア応援物品支援キャンペーンの実施

災害ボランティア活動に必要な物資を県内関係団体のネットワークを通じて呼びかけ、現地災害ボランティアセンターに届けるキャンペーンを実施した。

寄付物品：土嚢袋4,220枚、ブルーシート500枚、飲料水1,522本

寄付先：広島県呉市災害ボランティアセンター、広島県三原市災害ボランティアセンター、岡山県倉敷市災害ボランティアセンター

④職員の派遣

被災県社会福祉協議会からの要請を受けて、全国社会福祉協議会からの依頼により広島県内社協へ市町村社協職員を派遣した。

派遣地域	派遣内容	期間	派遣人数	
三原市	災害ボランティアセンター運営支援	7/31-9/28 延べ46日間	18人	・市町村社協10人 ・県社協8人
東広島市	生活福祉資金特例貸付支援	7/26-8/4 延べ10日間	4人	・市町村社協2人 ・県社協2人
坂町		8/5-8/11 延べ7日間	1人	・県社協1人

評価： 平成 30 年 7 月豪雨災害を契機に、県内社協における災害時対応について非常に気運が高まった。関係団体等と協働した災害支援のネットワークの役割・必要性について多くの关心と期待を寄せられている。

次年度は、積み上げてきた取組みを更に推進することと併せて、長野県内社協職員災害初動時における先遣チーム（D S A T）の組成から 3 年が経過することから、これまでの取組みを検証し、効果的で持続可能なチーム運用について検討を進めていきたい。

6 福祉教育の推進

【一般会計－共同募金配分金事業費】

【一般会計－地域福祉事業費】

（1） 福祉教育の推進

① 福祉教育推進に関する研究会の設置

ア 研究会の開催

長野県内の社協が行う福祉教育のあり方や、他機関との福祉教育の連携について検討する研究会を開催した。

第1回	平成 30 年 5 月 29 日 (火)	安曇野市社会福祉協議会堀金支所	7 人参加
第2回	平成 30 年 6 月 13 日 (水)	安曇野市社会福祉協議会堀金支所	6 人参加
第3回	平成 30 年 10 月 3 日 (水)	安曇野市社会福祉協議会堀金支所	8 人参加
第4回	平成 30 年 12 月 5 日 (水)	安曇野市社会福祉協議会堀金支所	6 人参加
第5回	平成 31 年 2 月 8 日 (金)	安曇野市社会福祉協議会堀金支所	6 人参加

イ 福祉教育推進リーフレットの作成

福祉教育の普及を図るため、リーフレット「福祉教育のススメ」を作成した。

発行部数 2,000 部

配布先 市町村社協、N P O、研修参加者等

② 福祉教育推進フォーラムの開催

期 日 平成 30 年 8 月 10 日 (金)

会 場 安曇野市豊科ふれあいホール

内 容 基調講演、トークセッション、グループワーク

講 師 原田正樹 氏 (日本福祉大学 教授)

参加者 74 人

③ 小中学生ボランティア新聞「やまびこだより」の発行

地域で学ぶ、地域に学ぶ福祉教育を推進するため、県内の小中学校の活動実践を特集記事に掲載するとともに、学校の総合学習や地域の学習で新聞の活用を図るための解説書を作成し、県内全ての小中学校のほか、市町村社協、公民館、児童館などに配布した。また、特別支援学級向けに音訳 CD、ディジーを作成するとともに、ホームページに音訳データを掲載した。

ア 小学校向けボランティア新聞 (6,740 部 × 年 2 回発行)

・前期号特集「気持ちを大切にする伝え方」アサーションの紹介、

各校の活動紹介：安曇野市立豊科東小学校、岡谷市立上の原小学校の取り組みを掲載

・後期号特集「公民館がおもしろい」上田市上野が丘公民館、池田町公民館の紹介

各校の活動紹介：中野市立日野小学校、佐久市立田口小学校の取り組みを掲載

イ 中学校向けボランティア新聞 (4,040 部 × 年 2 回発行)

- ・前期号特集「私の苦手なこと、得意なこと」発達障がいとの関わりの紹介
伊那市立高遠中学校、坂城町立坂城中学校
- ・後期号特集「公民館から地域へ Go！」池田町公民館、王滝村公民館の紹介
各校の活動紹介：筑北村立聖南中学校、上田市立第三中学校の取り組みを掲載

(2) 社会教育との連携の推進

①第 49 回関東甲信越静社会教育研究大会の開催支援

期 日 平成 30 年 11 月 15 日（木）～16 日（金）
 会 場 ホクト文化ホール（長野市）
 内 容 社会教育と連携して福祉教育を推進するため、社会教育関係者の研究大会に
 社会福祉協議会が参画し、分科会や活動見本市の実施を中心に運営を行った。
 （地域活動見本市）40 団体出展、250 人来場
 （第 3 分科会）「福祉教育と社会教育」

②学社連携意見交換会（各教育事務所主催）への参加

評価： やまびこだよりの発行や、関東甲信越静社会教育研究大会への開催支援等を通じ、学校
 や教育委員会等の教育機関をはじめ関係機関と連携して事業を実施し、福祉教育の取り組
 みを広めることができた。
 今後福祉教育事業を推進するにあたっては、さらに社会教育や公民館をはじめ様々な外
 部機関との連携を図るとともに、福祉教育に関する研究会等の成果を市町村社協と共有し
 ていく必要がある。

7 福祉関係団体等との連携・協働

【一般会計－地域福祉事業費】

【一般会計－福祉人材センター事業費】

(1) 民生委員・児童委員との協働

長野県民生委員児童委員協議会連合会の事務局運営を受託するとともに、研修会の企画運
 営を協働実施するなど民生委員・児童委員活動を支援した。

①長野県民生委員児童委員協議会連合会の運営支援

長野県民生委員児童委員協議会連合会から事務局運営を受託し、本会職員参与 1 名、事務
 局長 1 名、事務局職員 4 名を業務担当として配置し運営を支援した。

②民生委員・児童委員の研修実施

ア 民生児童委員協議会会长研修

民生委員児童委員のリーダーとして、民生児童委員協議会会长の資質向上のために実施
 した。

区分・対象	期日	会場	参加者
中南信	平成30年8月23日(木)	長野県伊那文化会館	150人
東北信	平成30年8月24日(金)	長野県庁	139人
合計			289人

講 義 「民児協会長・副会長が地域の課題解決に果たすべき役割」

講 師 市川一宏 氏（ルーテル学院大学 学長）

その他 事例検討、グループ討議

イ 主任児童委員研修

家庭での子育ての不安や社会での孤立を防ぎ、課題を抱えた親や子どもを支援するため、主任児童委員の資質向上を目的に実施した。

区分・対象	期日	会場	参加者
東北信	平成30年8月20日(月)	県自治会館	204人
中南信	平成30年8月31日(金)	長野県伊那文化会館	199人
合計			403人

講 義 「子ども・家庭を取り巻く課題と主任児童委員の活動」

講 師 稲垣美加子 氏(淑徳大学 総合福祉学部教授)

講 座 発達障がい者サポーター養成講座

その他 グループ討議

ウ 民生委員児童委員研修

地域での相談や要援護者の見守りなどの支援、また地域の機関・団体や住民同士をつなぐけん引役として期待される民生委員・児童委員の資質向上を目的に実施した。

[1期目対象]

地区	期日	会場	参加者
[中信]	平成30年10月15日(月)	キッセイ文化ホール	675人
[東信]	平成30年10月16日(火)	佐久市コスモホール	538人
[北信]	平成30年10月17日(水)	ホクト文化ホール	940人
[南信]	平成30年11月16日(金)	駒ヶ根市文化会館	545人
合計			2,698人

パネルディスカッション

「課題をひとりで抱えこまないために～先輩民生児童委員からのエール」

講 師 泉恵造 氏(合同会社泉恵造研修企画工房)

登壇者 県内市町村民生委員・児童委員

ワーク・情報交換「民生委員・児童委員活動を振り返る」

[2期目以上対象]

地区	期日	会場	参加者
[中信]	平成30年11月5日(月)	キッセイ文化ホール	562人
[北信]	平成30年11月6日(火)	ホクト文化ホール	604人
[南信]	平成30年11月7日(水)	駒ヶ根市文化会館	470人
[東信]	平成30年11月8日(木)	佐久市コスモホール	362人
合計			1,998人

パネルディスカッション

「地域の資源をつなぐ民生委員児童委員の役割」

講 師 泉恵造 氏(合同会社泉恵造研修企画工房)

登壇者 県内市町村民生委員・児童委員、行政職員、社協職員

ワーク・情報交換「身近な社会資源を考える」

(2) 福祉関係団体との連携

①信州くらしの支えあいネットワークとの連携

住民参加型在宅福祉サービスの県的組織である「信州くらしの支えあいネットワーク」の事務局運営を担い、県内の生活支援サービス団体の支援を行った。

【団体概要】

会長：新井厚美 氏(ワーカーズコープかがやき 代表理事)

構成団体：38団体

○会議等

会議名	期日・会場・内容等
第1回 役員会	平成30年4月24日(火)県社会福祉総合センター ○平成30年度の運営方針について ○平成30年度全体会内容について
第2回 役員会	平成30年7月17日(火)県社会福祉総合センター ○平成30年度の運営方針について ○平成30年度全体会の内容について
第3回 役員会	平成30年11月12日(月)県社会福祉総合センター ○全体会の振り返り ○平成30年度の事業について、平成31年度の事業について
第4回 役員会	平成31年2月21日(木)県社会福祉総合センター ○平成30年度の事業について、平成31年度の事業について

○全体会

平成30年9月26日(水)県社会福祉総合センター講堂

《総会》 20団体 33人参加

- ・平成29年度事業報告、及び平成30年度事業計画説明
- ・新規加入団体について

《全体会》 21団体68人参加

- ・「お互いさまの地域づくりを考えるつどい

～住民参加型在宅福祉サービスってなんだろう～」(再掲)

＜トークセッション＞「お互いさまの心を届けよう」

コメンテーター：小林博明 氏(まちの縁側育み隊ながの 代表)

コーディネーター：新井厚美(信州くらしの支えあいネットワーク 代表)

＜グループワーク＞「活動を長く続ける秘訣とは」

○情報発信・広報活動

メールニュースの配信、ホームページの更新

○訪問活動

役員と事務局が加入団体を訪問し、活動内容をお聞きした。

加入していない団体を訪問し、加入に向けた説明、啓発を行った。

②長野県社会福祉協議会福祉基金事業助成金の交付

長野県社会福祉協議会福祉基金の運用果実により、県的福祉関係団体の県大会・関東ブロック大会等に開催経費を助成した。

団体名	助成対象事業	助成額
長野県身体障害者施設協議会	第39回関東・甲信地区身体障害者施設職員研	100,000円

	修大会	
	合計	100,000円

評価： 民生委員・児童委員研修については、現任期最後の集合研修の機会になるため、地域で関係者等と協働して委員活動を展開していただくことを意識して開催した。4種の研修を長野県民生委員児童委員協議会連合会（民児連）と協働して実施し、残任期の活動の参考としていただくことができた。引き続き、民生委員児童委員の負担感の軽減につながり、活動の活性化につながる研修企画や支援に努めていきたい。

また、社会福祉法人をはじめ各種関係団体・NPO等と協働した地域づくりが展開できるよう、情報の受発信をはじめとして、多様な団体と多様な形の連携を推進していきたい。

III 相談事業部（地域を基盤とする包括的な相談・生活支援の体制づくり）

1 総合相談機能の充実

【一般会計－生活支援事業費】

(1) 福祉・生活に関する一般相談事業

① 実施状況

- ・常勤相談員による悩み・心配ごと、家庭の問題、福祉・介護サービス等の相談
- ・本会において、土日・祝祭日を除く毎日実施

② 利用状況

429人

③ 相談者の内訳

ア 性別

区分	人数
男性	225人
女性	202人
不詳	2人
合計	429人

イ 相談内容の内訳

分類	人数
家族・家庭	55人
暮らし・日常生活	134人
福祉・介護	206人
保健・医療	15人
人生	9人
その他	10人
合計	429人

ウ 相談対応の内訳

分類	人数	分類	人数
① 傾聴・助言	165人 (38.5%)	④ ①及び②による	166人 (38.7%)
② 情報提供	1人 (0.2%)	⑤ ①及び③による	92人 (21.4%)
③ 他機関紹介	5人 (1.2%)	⑥ ②及び③による	0人 (0.0%)
		⑦ ①及び②③による	0人 (0.0%)
		合計	429人

(2) ブロック別事例検討会の推進

多様かつ複合的な生活課題を抱えている地域住民を、それぞれ地域でどう支援していくかについて、ブロック内の社協職員同士が互いの経験知を共有しながら事例検討を行うことで、職員の資質向上を図ること、また、職種を横断して一事例を検討することで、社協事業の総合化の視点を養い、社協組織として総合相談体制の強化へつなげていくこと、併せて、市町村の枠を超えた広域的な活動支援や連携の仕組みづくりをより一層進めていくことを目的に、ブロック別事例検討会の実施方法等を定めながら、その実施の推進を図った。

ブロック	開催日	場所	参加者
諏訪	平成31年3月6日(水)	富士見町ふれあいセンター	16人
上伊那	平成30年6月15日(金)	伊那市福祉まちづくりセンター	12人
	平成30年8月21日(火)		12人

	平成 30 年 10 月 15 日 (月)		10 人
	平成 30 年 12 月 13 日 (木)		9 人
飯伊	平成 30 年 10 月 26 日 (金)	飯田市勤労者福祉センター	38 人
松本	平成 30 年 7 月 29 日 (日)	塩尻市ふれあいセンター広丘	36 人
北信	平成 30 年 8 月 29 日 (水)	北信圏域権利擁護センター	11 人
	平成 30 年 11 月 28 日 (水)		11 人
	平成 31 年 2 月 27 日 (水)	飯山市福祉センター	14 人

(3) 福祉相談・権利擁護相談員ハンドブックの作成

県内の専門相談機関等を掲載したハンドブックを作成し、心配ごと相談所、市町村社会福祉協議会はじめ、地域住民の相談に携わっている関係機関に配布した。

(4) 交通遺児等支援事業

交通・災害遺児見舞金の支給を実施した。

合 計 900,000 円

内 訳 見舞金の支給 6 人 (@150,000 円)

評価： 福祉・生活に関する一般相談では、相談内容を傾聴し、必要に応じて専門相談機関を紹介するとともに、県内の専門相談機関等を掲載したハンドブックを作成し、住民からの相談対応を実施している関係機関に対して情報提供を行った。

ブロック別事例検討会においては、ブロック社会福祉協議会とともに困難事例等について検討を行った。今後も引き続き、各ブロックにおける実施支援を行っていく。

交通遺児等支援事業においては、市町村社会福祉協議会を通じて見舞金支給対象者の把握に努め、適正な管理を行った。

2 日常生活自立支援事業の推進

【一般会計－生活支援事業費】

判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できるように福祉サービス利用援助・日常生活自立支援事業の推進を図った。

(1) 実施体制

利用者、本会及び次の基幹的社会福祉協議会等の三者契約による支援を行った。

- | | |
|----------------|---|
| ○基幹的社会福祉協議会 | 19 市社会福祉協議会、木曽町社会福祉協議会 |
| ○準基幹的社会福祉協議会 | 南箕輪村社会福祉協議会、山ノ内町社会福祉協議会
坂城町社会福祉協議会、軽井沢町社会福祉協議会
山形村社会福祉協議会、松川村社会福祉協議会
南木曽町社会福祉協議会、佐久穂町社会福祉協議会 |
| ○単独実施町村社会福祉協議会 | 下諏訪町社会福祉協議会 (H29 から継続)
上松町社会福祉協議会、池田町社会福祉協議会、
飯島町社会福祉協議会、大桑村社会福祉協議会、
飯綱町社会福祉協議会 (H30 新規) |

(2) 相談、契約状況

○相談・問合せ件数 92,726回

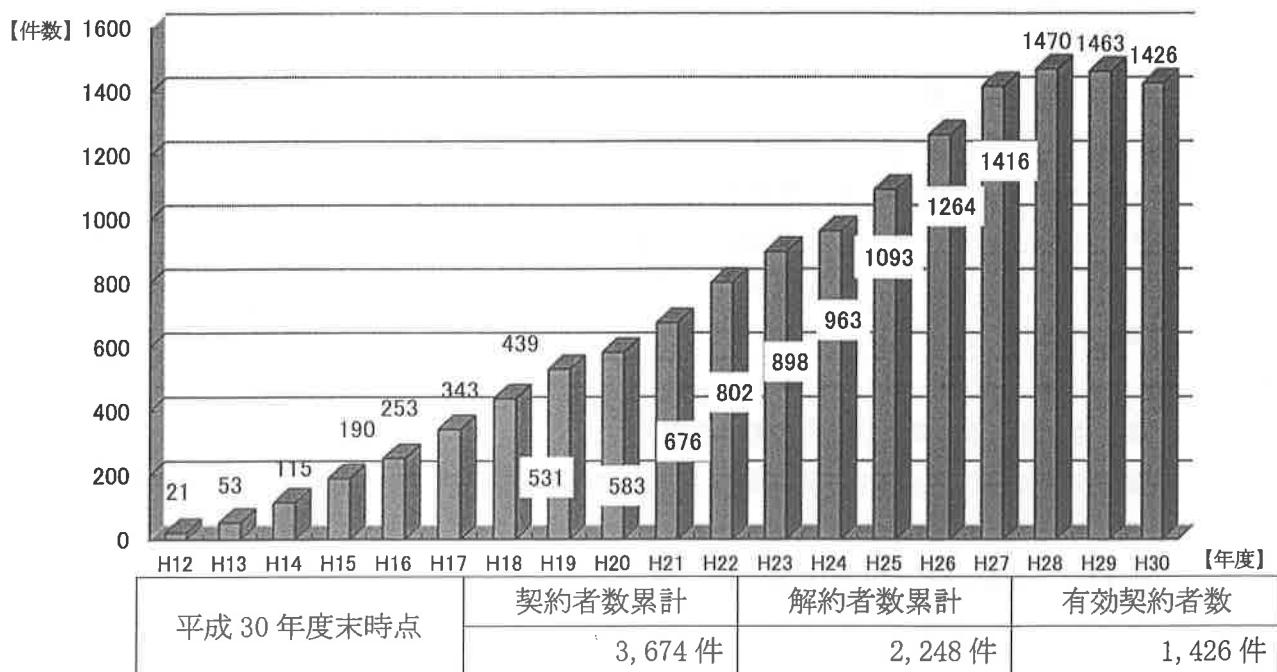
	問い合わせ	初回相談	継続相談	合計
認知症高齢者	2,091	289	20,020	22,400
知的障がい者	637	130	30,578	31,345
精神障がい者	949	206	37,624	38,779
その他	51	60	43	154
対象外	48			48
合計	3,776	685	88,265	92,726

○新規契約締結件数 196件（平成30年度）

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
件数	3	19	51	81	105	95	137	155	190	169	201	274	283	244	295

年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	353	337	263	223	196

○有効契約者数の推移（各年度末）



(3) 福祉サービス利用援助契約締結審査会

○期　日　第1回 平成30年5月8日(火)

第2回 平成30年6月18日(月)

第3回 平成30年7月24日(火)

第4回 平成30年8月27日(月)

第5回 平成30年9月25日(火)

第6回 平成30年11月6日(火)
第7回 平成30年12月11日(火)
第8回 平成31年1月22日(火)
第9回 平成31年3月11日(月)

○会場 県社会福祉総合センター
○内容 福祉サービス利用援助契約締結疑義案件の審査(契約継続可否審査)、
解約審査及び困難事例等の助言等
○審査件数 72件

(4) 利用者の成年後見制度への移行促進

福祉サービス利用援助契約締結審査会で、判断能力が低下した利用者や新規契約希望者の契約継続・可否審査を行い、その結果をもとに成年後見制度利用支援、市町村長申立等、新たな支援体制の実施に努めた。

○審査件数 16件 (※上記審査件数72件のうち数)

(5) 日常生活自立支援事業推進会議

社会福祉協議会の職員を対象として、日常生活自立支援事業の理解を深めるとともに、本事業の基盤強化を図るために開催した。

○期日 平成30年12月10日(月)
○会場 長野県総合教育センター(塩尻市)
○内容
・説明 「日常生活自立支援事業等の権利擁護関係事業について」
本会相談事業部生活支援グループ職員
・討議 「日常生活自立支援事業を含めた総合的な権利擁護体制を考える」
・ファシリテーター 北原 俊憲 氏(茅野市社会福祉協議会)
秦泉寺 孝 氏(安曇野市社会福祉協議会)
○参加者 43人

(6) 日常生活自立支援事業専門員連絡会議

基幹的社会福祉協議会の専門員による連絡会議を開催して、課題協議と事業の取組み状況などに関する意見交換等を行った。

○第1回 平成30年5月18日(金) 塩尻総合文化センター 参加者51人
○第2回 平成31年2月26日(火) 塩尻総合文化センター 参加者43人

(7) 日常生活自立支援事業に関する県との意見交換会

本県の日常生活自立支援事業の現状や実施上の課題などについて、基幹的社会福祉協議会の事務局長等と県担当課職員を交えて意見交換を行った。

○期日 平成30年7月12日(木)
○会場 みやま荘
○参加者 50人

(8) 日常生活自立支援事業新任専門員研修

新任の専門員を対象に、事業の流れや事務手続き及び援助方法等の基本についての研修を行った。

- 期　　日　　平成 30 年 5 月 18 日(金)
○会　　場　　塩尻総合文化センター
○参 加 者　　36 人
○内　　容　　事務説明及び全体討議
　　・事務説明 「日常生活自立支援事業の概要及び事務手続きについて」
　　説明者　　本会相談事業部生活支援グループ職員
　　・全体討議 「専門員としての心構え、支援事例紹介」
　　助言者　　秦泉寺 孝 氏(安曇野市社会福祉協議会)

(9) 日常生活自立支援事業事例検討会

専門員を対象に、自分の関わった事例の整理や振り返りを行うことで専門員としてのスキルアップを目指すための事例検討会を行った。

- 期　　日　　平成 30 年 10 月 11 日(木)
○会　　場　　安曇野市豊科公民館
○参 加 者　　26 人
○内　　容　　対応に苦慮している事例や本人解約希望事例等
　　講師　帶金 康祐 氏(成年後見センター リーガルサポートながの、司法書士)
　　小池 正志 氏(長野県社会福祉士会 事務局長)

(10) 生活支援員研修

生活支援員を対象に、活動の基本や役割について学び、本事業の果たす役割や、専門員と生活支援員の役割を確認し支援方法等に関して意見交換を行った。

- 期　　日　　平成 30 年 11 月 7 日(水)
○会　　場　　松本市浅間温泉文化センター
○参 加 者　　58 人
○内　　容　　講義・演習
　　・講義・演習 「知的・精神障がいの方への支援方法について」
　　講 師　三村 仁志 氏(中信福祉協会 障害者支援施設さらの里 施設長)

(11) 日常生活自立支援事業の啓発

市町村社会福祉協議会や関係機関等に対して、権利擁護に係る相談・助言を行うとともに、日常生活自立支援事業の説明を行い本事業の啓発を図った。

(12) 権利擁護推進基礎セミナー

高齢者・障がい者等の権利擁護について考えるとともに、地域における権利擁護のネットワーク強化を目指して、行政、社会福祉協議会、福祉施設や保健・福祉・医療等様々な関係機関

が果たす役割を再確認するために開催した。

- 期日会場 【中南信会場】平成 30 年 8 月 29 日（水） 安曇野建設事務所
【東北信会場】平成 30 年 8 月 30 日（木） 長野市若里市民文化ホール
- 内 容 講義・演習
・テーマ 「権利擁護を改めて考える」
講 師 高山 直樹 氏(東洋大学社会学部社会福祉学科 教授)
- 対 象 市町村社会福祉協議会、市町村行政、地域包括支援センター、障害者総合支援センター、成年後見支援センター、福祉関係団体等の職員等
- 参 加 者 145 人(日常生活自立支援事業の専門員・担当職員、生活支援員、市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい者支援機関、福祉事務所、市町村行政、民生委員・児童委員、福祉施設等の役職員他)

(13) 成年後見等相談

成年後見制度等に関する定例相談を開催し、関係機関の担当者等に助言を行った。

- 実施回数 12 回
○会 場 県社会福祉総合センター
○相 談 員 田幸 良友 氏 (成年後見センター リーガルサポートながの)

(14) 県内の成年後見制度の普及動向

①成年後見支援センターの設置状況

- ・平成 23 年度 長野市成年後見支援センター、松本市社会福祉協議会成年後見支援センター
かけはし、上伊那成年後見センター
- ・平成 24 年度 上小圏域成年後見支援センター、さく成年後見支援センター（旧：佐久広域連合成年後見支援センター）
- ・平成 25 年度 塩尻市成年後見支援センター、いいだ成年後見支援センター
- ・平成 26 年度 権利擁護センターかるいざわ、千曲市成年後見制度普及啓発等推進事業
(通称：千曲市成年後見支援センター)
- ・平成 27 年度 北信圏域権利擁護センター（広域、北信圏域、NPO 法人北信ふくしまねっと）
- ・平成 28 年度 北アルプス成年後見支援センター、坂城町成年後見支援センター
- ・平成 29 年度 茅野市・富士見町・原村成年後見支援センター、
諏訪市成年後見支援センター（平成 30 年度 諏訪市・下諏訪町成年後見支援
センターへ名称変更）

②成年後見支援センター連絡会議の開催

成年後見制度利用促進基本計画の中核機関や地域連携ネットワークに求められている権利擁護支援についての理解を深めるとともに、今後、中核機関の受託や地域連携ネットワークの構築をしていく上で成年後見支援センターの担うべき役割について協議すること目的に開催した。

- 期 日 平成 31 年 3 月 4 日（月）
○会 場 長野市若里文化ホール

- 内 容 講義・グループワーク
- ・講 義 「中核機関に求められる機能」
 - 講 師 山口 光治 氏(淑徳大学 副学長)
 - ・グループワーク「これから権利擁護支援と成年後見支援センターが果たす役割について」
 - 講 師 山口 光治 氏(前掲)
- 対 象 成年後見支援センター職員
- 参 加 者 31人

評価：本事業の利用者は複雑・多様な課題を抱えているケースが多く、基幹的社会福祉協議会との情報共有・連携に努めるとともに、事例検討会を開催し専門員としてのスキルアップに取り組んだ。

また、本事業の基盤強化のために、本県の現状や課題などについて、基幹的社協の事務局長等と県担当課職員を交えて意見交換を行い、財源の確保に努めた。

権利擁護推進基礎セミナーや日常生活自立支援事業推進会議においては、本事業の果たす役割の再確認や多様な関係機関や専門職等の連携による総合的な権利擁護体制の構築についての啓発に努めた。

成年後見制度の普及・促進は、日常生活自立支援事業の基盤強化を進める上で重要である。成年後見支援センター連絡会議では、単に情報交換だけでなく、成年後見制度利用促進基本計画の中核機関や地域連携ネットワークに求められている権利擁護支援についての理解を深めるとともに、中核機関の受託や地域連携ネットワークの構築をしていく中で成年後見支援センターの担うべき役割について協議した。

3 信州パーソナル・サポート事業

【一般会計－信州パーソナル・サポート事業費】

生活困窮者自立支援法の施行に伴い長野県及び県内3市から事業を受託し、県内町村及び佐久、大町、飯山の各市で包括的かつ継続的な相談支援事業を実施するとともに、「社会福祉協議会総合相談体制整備事業」を展開し、社協における包括的な支援体制を整備するための実践に取り組んだ。

(1) 自立相談支援事業

①相談・支援状況(平成31年3月31日現在)

	県	佐久市	大町市	飯山市	計
管内人口	407,093	98,453	26,496	19,939	551,981
新規相談受付件数	571	104	43	30	748
支援プラン作成件数	303	54	22	9	388
就労支援対象者数	153	33	0	2	188
就労者数	101	35	0	3	139
增收者数	20	0	0	4	24

②支援調整会議の実施状況

行政(実施主体)、受託団体、関係支援機関等の出席を得て、自立支援プランの適正性の協議、支援提供者間でのプランの共有、プラン終結時の評価等を行った。

まいさぽ名	回数	備考
まいさぽ佐久	12	
まいさぽ大町	12	
まいさぽ飯山	12	
まいさぽ飯田	12	
まいさぽ東筑	17	自治体別 15回含む
まいさぽ信州諏訪	3	
まいさぽ上伊那	24	自治体別 24回
まいさぽ木曽	1	
まいさぽ信州長野	12	自治体別 12回
合 計	105	

(2) 家計相談支援事業

まいさぽ名	新規相談者数	プラン作成件数
まいさぽ佐久 (郡) (市)	63	0
	104	3
まいさぽ大町 (郡) (市)	37	1
	43	0
まいさぽ飯山 (郡) (市)	31	1
	30	2
まいさぽ飯田	71	16
まいさぽ東筑	44	6
まいさぽ信州諏訪	72	14
まいさぽ上伊那	83	1
まいさぽ木曽	20	0
まいさぽ信州長野	150	31
合計	748	75

(3) 支援人材等育成研修事業

①研修の実施

県内の全てのまいさぽ支援員及び福祉事務所職員等を対象に研修を実施した。

研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【初任者研修】
期 日	平成 30 年 4 月 25 日 (水)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	27 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員
内 容	<p>【講師】加藤和博 氏 (まいさぽ安曇野 主任相談支援員) 佐藤尚治 氏 (まいさぽ信州長野 主任相談支援員)</p> <p>○講義・演習 I 「生活困窮者自立支援制度創設の背景、意義、目標について」</p> <p>○講義・演習 II 「さまざまな対象者の尊厳・主体性の確保について」</p> <p>○講義・演習 III 「【はたらくこと】【社会参加】の意義について」</p>

研修名	■これから的生活困窮者支援を考えるセミナー
期 日	平成 30 年 5 月 31 日 (木)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	250 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員等
内 容	<p>○基調講演 I 「生活困窮者自立支援制度の見直しについて」 　　鎌木奈津子 氏 (厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 自立支援企画調整官)</p> <p>○基調講演 II 「地域共生社会の実現に向けた生活困窮者自立支援への期待」 　　宮本太郎 氏 (中央大学法学部 教授/社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会長)</p> <p>○フロアディスカッション 「これから的生活困窮者支援について考える」 　　宮本太郎 氏 (前掲)、鎌木奈津子 氏 (前掲)</p>
研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【相談援助編】
期 日	平成 30 年 6 月 25 日 (月)
会 場	県総合教育センター
参加者	83 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員
内 容	<p>【講師】新保美香 氏 (明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授)</p> <p>○講義・演習 I 「生活困窮者支援に必要な相談援助視点」</p> <p>○講義・演習 II 「生活困窮者自立支援における相談支援の展開」</p>
研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【自殺予防対策編】
期 日	平成 30 年 10 月 31 日 (水)
会 場	県総合教育センター
参加者	41 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員
内 容	<p>【講師】二宮美和 氏 (長野県精神保健福祉士協会 理事)</p> <p>○講義・演習 I 「自殺背景とリスクについて」</p> <p>○講義・演習 II 「生活困窮者自立支援における自殺予防対策について」</p>
研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【公的扶助編】
期 日	平成 30 年 11 月 14 日 (水)
会 場	諏訪湖ハイツ
参加者	79 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員
内 容	<p>○講義 「生活保護制度の理解と生活困窮者自立支援制度(貸付含む)との連携について」 　　高久義行 氏 (長野県健康福祉部地域福祉課生活保護係 係長)</p> <p>○事例提供 「労働保険、社会保険を活用した事例」 　　まいさば松本 伊藤相談支援員、まいさば信州長野 市原家計相談支援員、まいさば飯山 小澤主任相談支援員</p> <p>○講義 「社会保険、労働保険制度と生活困窮者自立支援制度(貸付含む)との連携について」 　　杉山逸人 氏 (杉山社会保険労務士事務所 代表)</p>
研修名	■信州パーソナル・サポート事業 支援員研修【チーム援助編】
期 日	平成 31 年 1 月 23 日 (水)
会 場	松本市浅間温泉文化センター
参加者	67 人 【対象】生活困窮者自立支援制度事業従事者、福祉事務所生活困窮者支援担当職員

内 容	○実践報告 「チーム支援の困難と到達、そして相互成長」まいさぼ信州長野 佐藤主任相談支援員 ○講義・演習 「困りごとを抱えた方を中心とした地域連携とチーム支援について」 渡辺ゆりか 氏 (一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト 代表理事)
-----	--

②まいさぼレターの発行による情報共有

県内で生活困窮者自立支援事業に携わる支援員間で、より身近に、また迅速に事業の理念、支援に係る実務の基本、先進事例等を紹介していくため、「まいさぼレター」を作成・発行、メール配信した。

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ア 発行回数 | 第 18 号、19 号の計 2 回及び特別号の 1 回発行 |
| イ 配 信 先 | 福祉事務所及び生活就労支援センターほか関係者 |
| ウ 内 容 | 研修報告、まいさぼ情報、地域の取り組み紹介、関連情報等 |

(4) まいさぼ支援員連絡会議（地域研修）の開催

【第1回】各圏域で弁護士と顔が見える関係を構築することを目的に開催した。

期 日	地域名	会 場
平成 30 年 6 月 15 日(金)	伊那谷地域	南箕輪村社協（松寿荘）
平成 30 年 6 月 21 日(木)	中信地域	山形村保健福祉センターいちいの里
平成 30 年 6 月 28 日(木)	東信地域	上田市福祉センター
平成 30 年 6 月 29 日(金)	北信地域	県社会福祉総合センター
平成 30 年 7 月 3 日(火)	諏訪地域	岡谷市役所

【第2回】自殺予防対策をテーマに、県保健・疾病対策課及び保健福祉事務所、自殺対策支援センター、ライフリンク、よりそいホットライン北信越地域センターとの連携により開催した。

期 日	地域名	会 場
平成 30 年 11 月 6 日(火)	伊那谷地域	福祉まちづくりセンター ふれあい～な
平成 30 年 11 月 20 日(火)	諏訪地域	茅野市役所
平成 30 年 11 月 26 日(月)	東信地域	野岸の丘総合福祉センター
平成 30 年 11 月 28 日(水)	中信地域	大町市総合福祉センター
平成 30 年 11 月 30 日(金)	北信地域	県社会福祉総合センター

【第3回】各地域の保護司とのつながりを作り学び合うために開催した。

期 日	地域名	会 場
平成 31 年 3 月 5 日(火)	東信地域	野沢会館
平成 31 年 3 月 6 日(水)	伊那谷地域	長野保護観察所飯田駐在事務所
平成 31 年 3 月 8 日(金)	北信地域	県社会福祉総合センター
平成 31 年 3 月 13 日(水)	中信地域	塩尻市保健福祉センター
平成 31 年 3 月 14 日(木)	諏訪地域	諏訪市役所

(5) その他事業の利用件数

	県	佐久市	大町市	飯山市	計
住居確保給付金	2	2	0	0	4
一時生活支援事業	6	4	0	0	10
就労準備支援事業	2	1	0	0	3
認定就労訓練事業	3	0	0	0	3
家計相談支援事業	70	3	0	2	75
生活福祉資金等による貸付	23	5	1	0	29
生活保護受給者等就労自立促進事業	60	20	0	2	82

(6) 事業本部の取り組み

①広報活動

まいさぽの事業概要を周知するため、広報活動を行った。

- ア ホームページの設置、更新
- イ パンフレット、チラシの作成
- ウ 『まいさぽ支援事例集（第2巻）』の作成

②主任会議の開催

本会が運営するまいさぽの9か所の主任が集まり、事業推進方法の確認、課題検討等を行った。

- ・開催回数 4、5、7、8、10、12、3月の計7回（7、12月は市が運営するまいさぽを含めた主任相談支援員会議とした）
- ・出席者 各主任相談支援員、県健康福祉部地域福祉課

(7) まいさぽ出張相談所の設置

町村部に居住の相談者がより気軽に相談できる拠点として各町村社協に「まいさぽ出張相談所」を設置し、生活困窮者支援の拠点としてのPRを行うとともに、住民からの相談を受付け、まいさぽと連携して支援を行う等きめ細かな総合相談の体制を整えた。

【まいさぽ出張相談所 実績】

初期相談 受付人数	まいさぽへ の連絡件数	相談同席 回数	支援時の 同行回数	広報誌での PR	会議時の 事業紹介	テレビ・有線放 送等でのPR	その他
721	261	444	180	45	126	7	199

(8) まいさぽ訪問による助言

各まいさぽの適切な事業運営、支援員のスキルアップ、関係機関・団体や近隣まいさぽとの業務連携が図れるよう、本部職員が隨時各まいさぽを訪問し、助言を行った。

(9) 法定研修等への職員派遣

支援員を研修派遣し、情報収集、適正な業務運営及びスキルアップに努めた。

①「自立相談支援事業従事者養成研修」（計4人）

主任相談支援員養成研修 2人、相談支援員養成研修 2人

②「家計改善支援事業従事者養成研修」（2人）

- ③「職業紹介責任者講習」（5人）
- ④「第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会（熊本市）」（4人）

(10) 県外主催行事への職員派遣

- ①「秋季関東ブロック都県・指定都市社協組織・ボランティア業務担当者研究協議会」
実践報告「長野県社協における生活困窮者自立支援事業の展開」
- ②「社会福祉施策と連携した多頭飼育対策に関する検討会」（環境省主催）
検討委員会委員として1名派遣

(11) 家計改善支援員等連絡会議の開催

家計改善支援の取り組みや事業実施にあたっての課題等を共有しながら、今後の家計改善支援事業の充実に資することを目的に開催した。

- 期日 平成31年3月7日（木）
- 会場 県社会福祉総合センター
- 出席者
家計改善支援員、家計改善支援実施自治体の担当者等
- 内容
 - ・説明：「自立相談支援事業との一体的な実施について」「家計改善支援事業の利用状況について」
 - ・支援事例紹介
 - ・情報交換①「来年度の事業予算について」「事業実施体制について」
 - ・情報交換②「家計改善支援における実際について」「家計改善支援事業における課題と期待について」「日常生活自立支援事業及び生活福祉資金貸付事業との関係について」

(12) まいさぽ出張相談所事業推進会議（町村における相談支援事業推進会議）の開催

生活困窮者自立支援法の一部改正において、町村が希望する場合には、一時的な相談支援機能を担うことができるようになったことから、町村にかかる法改正について説明し、その内容について理解を深めることを目的に開催した。

- 期日 平成30年11月29日（木）
- 会場 地域交流センターみのわ
- 出席者
町村社協職員、町村福祉担当課職員、県福祉事務所担当職員
- 内容
 - ・基調講演「相談支援の充実から町村における個別支援と地域づくりについて考える」
 - ・説明①「まいさぽ出張相談所の役割について」
 - ・説明②「生活困窮者自立支援法の一部改正内容について」
 - ・説明③「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業について」

(13) 入居保証・生活支援事業推進会議の開催

「入居保証・生活支援事業」への理解を深めるとともに、利用者の人生軸と地域軸の視点から社協における包括的な支援が行われていくことを目的に開催した。

○期 日 平成31年1月25日（金）

○会 場 松本市浅間温泉文化センター

○出席者

市町村社協役職員、生活困窮者自立支援事業等支援員

○内 容

・行政説明「新たな住宅セーフティネットにおける居住支援等について」

「県営住宅入居の連帯保証人に取扱いについて」

・パネルディスカッション

・説明「長野県あんしん創造ねっとの今後の展開について」

(14) ネットワークづくり、他団体・他事業との連携による支援

①事業連絡会の開催協力

県が主催する会議の開催に協力した。

ア 県域連絡会

地域名	期 日	会 場	参加者
県 域	平成31年2月14日（木）	県庁	89人

イ 地域連絡会

地域名	期 日	会 場	参加者
東信地域	平成30年10月3日（水）	県佐久合同庁舎	24人
諏訪地域	—	—	—
上伊那地域	平成30年12月18日（火）	県伊那合同庁舎	27人
飯伊地域	—	—	—
木曽・松本地域	—	—	—
大北地域	平成31年1月8日（火）	県大町合同庁舎	18人
長野地域	平成30年12月10日（月）	長野保健福祉事務所	25人
北信地域	平成31年1月29日（火）	県飯山合同庁舎	32人

ウ 主な協議事項

- ・生活困窮者自立支援制度の普及啓発に関するここと
- ・生活就労支援センターの運営及び生活・就労支援に関するここと
- ・生活困窮者に係るネットワークの構築に関するここと
- ・社会資源の開拓及び情報共有に関するここと
- ・生活保護制度及び福祉事務所との連携に関するここと
- ・その他、生活困窮者自立支援のために必要なここと

②他団体・他事業との連携による支援

ア 「社事協フードバンク事業」の利用による生活困窮者支援

社会福祉法人長野市社会事業協会が実施する「社事協フードバンク事業」を利用し、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を行った。

イ 「信州あんしんセーフティネット事業」の利用による生活困窮者支援

長野県社会福祉法人経営者協議会と連携し、同協議会会員が拠出した協賛金を原資に同協議会が実施する標記事業を利用し、生活困窮者への緊急的な金銭支援を行うとともに、就労支援にも活かした。

ウ 「長野県あんしん創造ねっと事業」の利用による生活困窮者支援

県内社会福祉協議会が実施する「長野県あんしん創造ねっと事業」における入居保証・生活支援事業を利用し、保証人がいないために賃貸住宅への入居継続が困難な方に対する支援を行った。なお、長野県と本会との間で、入居債務保証契約における包括協定（契約）を締結し、まいさぽの支援プランにおいて住居の確保が必要とされ、かつ県営住宅の入居にあたり必要な連帯保証人が見つからず入居が困難な方への支援の仕組みを構築した。

また、身元保証・就労支援事業を利用し、保証人がいないため採用に至らない方に対する支援を行った。

エ 生活福祉資金貸付事業との連携

総合支援資金及び緊急小口資金については市町村社協とも連携して借受人に対するアセスメントを行い、貸付を利用した自立支援を行った。また、必要に応じ家計相談から貸付のあっせんを行った。

オ 法テラスとの連携

各まいさぽが調整しながら法テラスにおける巡回相談を行った。

・実施期間 平成30年9月～平成31年3月

・相談件数 64件

カ 長野県居住支援協議会への参画

低所得者、高齢者、障がい者、子どもがいる家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する方の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関して協議する居住支援協議会に、それまではオブザーバーとして参加していたが、改めて会員として参画することとなった。（平成30年6月13日より会員）

キ 居住支援法人としての指定

住宅確保要配慮者への家賃債務保証や住宅入居後の見守りなどの生活支援を行うことをもって長野県より居住支援法人の指定を受けた。

・指定日 平成31年1月25日

評価：生活困窮者自立支援法が施行されてから4年。法律の一部が改正され、生活困窮者に対する自立支援は、尊厳の保持を図りつつ、包括的かつ早期に行わなければならないこと、また、地域における福祉、就労、教育、住宅その他の関係機関及び民間団体との緊密な連携、必要な支援体制の整備を行うことが新たに基本理念として規定された。

こうしたことを踏まえ、弁護士と法的な支援のあり方、自殺対策支援団体や保健師と自殺予防、また、保護司とは触法者への支援と再犯防止について、地域ごとに情報交換や研修を行うことができ、また法テラスとの連携で巡回相談を実施することができた。

また、長野県社会福祉法人経営者協議会が実施する「信州あんしんセーフティネット」や長野県内の社会福祉協議会の地域公益活動「長野県あんしん創造ねっと」などの任意事業を有効に活用することで、生活困窮者の様々なニーズに対応した支援に努めた。

このように、様々な機関との協働や新たな任意事業の活用などを含めた包括的な支援を行うことが重要であり、今後もそのための仕組みづくりや支援の質の向上を図っていきたい。

4 生活福祉資金等貸付事業

【生活福祉資金会計】

低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るため生活福祉資金貸付事業を実施した。

(1) 生活福祉資金貸付相談の実施

県内 77 の全市町村社協に生活福祉資金貸付業務の一部を委託し、きめ細かな貸付相談を行った。

また、生活困窮者のための支援ツールとして効果的な貸付けが行われるよう、まいさぽと連携を図り、家計改善支援事業との一体化の検討を進めた。

(2) 生活福祉資金等の貸付及び償還の促進

①貸付審査等運営委員会

期 日 平成 31 年 2 月 26 日 (火)

会 場 県社会福祉総合センター

内 容 償還金及び延滞利子の支払い免除について

長野県生活福祉資金貸付事業審査基準の一部改正について

長野県社会福祉協議会貸付審査等運営委員会規程の一部改正について 等

②審査委員会

ア 生活福祉資金審査委員会

期 日 第1回 平成 30 年 4 月 24 日 (火)

第2回 平成 30 年 7 月 31 日 (火)

第3回 平成 30 年 8 月 28 日 (火)

第4回 平成 30 年 11 月 26 日 (月)

第5回 平成 30 年 12 月 10 日 (月)

第6回 平成 31 年 1 月 29 日 (火)

会 場 県社会福祉総合センター

内 容 生活福祉資金の新規貸付の審査

延滞利子の支払免除の審査

償還金の支払猶予の審査

生活福祉資金貸付事業の実施状況 等

件 数 貸付審査件数 7 件 (承認件数 7 件、承認額 8,843,000 円)

延滞利子免除審査件数 5 件 (承認件数 5 件、免除額 2,974,478 円)

償還金支払猶予審査件数 1 件 (承認件数 1 件、91,670 円)

イ 不動産担保型生活資金審査委員会

期 日 平成 30 年 7 月 31 日 (火)

会 場 県社会福祉総合センター

内 容 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付審査

件 数 貸付審査件数 1 件 (承認件数 1 件、承認額 5,250,000 円)

③総合支援資金の貸付

失業者世帯の自立を支援するための貸付けを実施した。

④福祉資金の貸付

低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等の自立を支援するための貸付けを実施した。

⑤教育支援資金の貸付

低所得世帯を対象に、高等学校、大学、高等専門学校及び短期大学の入学等に際し必要な経費の貸付けを実施した。

⑥不動産担保型生活資金(要保護世帯向けを含む)の貸付

現在の住居に住み続けることを希望する高齢者世帯を支援するための貸付けを実施した。

⑦臨時特例つなぎ資金の貸付

公的給付又は公的貸付を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの生活費の貸付けを実施した。

(以上、③から⑦の貸付決定状況は、【別表】のとおり)

⑧償還免除及び欠損処理

既存の不良債権の速やかな整理を行い、適正な事業運営に必要な貸付原資を確保するため、償還免除を行った。

・免除件数 42 件 (生活福祉資金 41 件、臨時特例つなぎ資金 1 件)

・免除元金 8,096,195 円 (生活福祉資金 8,008,195 円 臨時特例つなぎ資金 88,000 円)

(3) 担当者会議等の効果的な運営

①生活福祉資金貸付事業事務説明会

貸付担当者を対象に生活福祉資金貸付制度に関連する他の貸付制度について理解を深めたうえで、貸付事務手続きに関する説明会を開催した。

○期 日 平成 30 年 5 月 11 日 (金)

○会 場 県総合教育センター

○内 容 日本学生支援機構奨学金制度について

母子寡婦福祉資金貸付制度について

相談業務 (生活福祉資金) の基本姿勢について

貸付事務手続きについて

○参加者 72 人

②生活福祉資金貸付事業担当者研修会

貸付担当者を対象に相談者の生活上の世帯の困りごとを受け止め、社会保険等他のセーフティネットと連携する上で必要とされる知識などを得ることを目的に開催した。

○期 日 平成 30 年 11 月 14 日 (水)

○会 場 諏訪湖ハイツ

○参加者 79 人

○内 容

講義「生活保護制度の理解と生活困窮者自立支援制度 (貸付含む) との連携について」

高久義行 氏 (長野県健康福祉部地域福祉課生活保護係 係長)

事例提供「労働保険、社会保険を活用した事例」

まいさぽ松本 伊藤相談支援員、まいさぽ信州長野 市原家計相談支援員、まいさぽ飯山 小澤主任相談支援員

○講義「社会保険、労働保険制度と生活困窮者自立支援制度 (貸付含む) との連携について」

杉山逸人 氏 (杉山社会保険労務士事務所 代表)

(4) 生活福祉資金貸付償還金回収強化事業

滞納世帯に対して、初期段階から体系的な償還指導を実施するため、未償還・督促及び償還指導通知を毎月発送するほか、6か月連続滞納者には直接電話を掛け、長期滞納者に対しては市町村社協配置の相談員と連携して、呼出し及び滞納世帯への訪問による指導を行った。

また、随時、所在不明者の確認調査（住民票調査）を行い、居住地の特定を進めた。

①連続滞納世帯に対する未償還・督促及び償還指導通知の発送等

1か月滞納者（未償還通知）	928件
2か月連続滞納者（〃）	479件
3か月連続滞納者（〃）	346件
4・5か月連続滞納者（督促通知）	743件
6か月連続滞納者（電話連絡）	237件
13か月連続滞納者（呼び出）	141件
②所在不明者に対する住民票調査の実施	268件
③県外転出者に対する所在確認調査の実施	50件

(5) 社会福祉協議会総合相談体制整備事業

生活福祉資金の貸付を含む自立相談支援の実施のために、個を支える援助と個を支える地域をつくる援助を一体的に推進することを目指した、社協の「地域を基盤としたソーシャルワーク」の実践を強化しながら、総合相談体制の整備を図ることを目的として7社協を指定し実施した。

① 実施概要

社協名	事業名（取り組み内容）
塩尻市	デイサービスセンターを拠点とした地域の総合相談体制づくり
千曲市	ちいきでくらせるまちづくり事業
東御市	生活困窮者支援等の個別相談（ミクロ）から社会資源・地域づくり（メゾ）と発信・政策提言（マクロ）への展開
下諏訪町	社協福祉総合相談機能の確立
南箕輪村	地域の土壤づくりからより身近な事例へ
南木曽町	地域の支え合い活動の再発見と安心して相談できる支援体制づくり
池田町	個別訪問調査による地域分析の実践

② 実践研究会

○第1回（公開）

期日 平成30年7月17日（火）

会場 県社会福祉総合センター

出席者 38人（聴講者含む）

内 容

- ・事業目的の共有
- ・本事業アドバイザーの上野谷加代子氏（同志社大学大学院社会研究科教授）による講義
- ・各実践に関する取組み方針の確認と展開方策の検討

○第2回

期日 平成30年11月2日（金）

会 場 県社会福祉総合センター

出席者 17人

内 容

- ・ソーシャルワークに対する期待について
- ・各実践の取組み経過とソーシャルワーク機能の確認について
- ・課題整理とまとめに向けた方向性について

○第3回（地域共生社会推進長野フォーラムのイントロダクション企画として実施）

期 日 平成31年2月28日（木）

会 場 松本市浅間温泉文化センター

出席者 330人

内 容

- ・各実践の概要及び取り組み評価 他

評価： 平成30年度の貸付決定件数は204件（前年度187件）となり、前年度と比較して件数は増加し、特に福祉資金の貸付決定件数が大幅に増加した。

こうしたなか市町村社会福祉協議会の相談機能を高めるため、本事業と横に関連する日本学生支援機構の奨学金や母子寡婦福祉資金貸付制度について、また前後に関連する社会保障制度と生活保護制度について学びを深めるための研修会等を実施した。

また、7つの社協を指定して「地域を基盤としたソーシャルワーク機能強化に向けた総合相談体制整備事業」を実施し、生活課題を抱えた方の身近な地域という軸とそこで流れていくその方の人生という軸から総合相談の体制を構築していくことについて研究した。

貸付事業による相談を含めた住民支援にあたっては、社会福祉協議会が有する機能を分断した縦割りによる取り組みではなく、機能横断による取り組みが重要であり、社協内外の資源を包括的に把握し、相談者の状態に応じた資源の調整が求められる。今後こうした取り組みが行えるよう組織におけるソーシャルワークの機能を高め、誰もが安心して生活できる社会をつくっていくことを推進していきたい。

【別表】生活福祉資金等の貸付決定状況(平成 30 年度)

《表 1》 生活福祉資金貸付決定状況

資金種類	平成 30 年度累計		平成 29 年度累計		対前年度比	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
(1) 総合支援資金	8	2,286,000	9	2,065,000	88.9%	110.7%
① 生活支援費 (貸付延長)	7	2,250,000	7	1,837,000	100.0%	122.5%
(まいさぼ利用)	(1)	(450,000)	(3)	(547,000)		
(7)	(2,250,000)	(7)	(1,837,000)			
② 住宅入居費 (まいさぼ利用)	1	36,000	0	0	-	-
(1)	(36,000)	(0)	(0)			
③ 一時生活再建費 (まいさぼ利用)	0	0	2	228,000	0.0%	0.0%
(0)	(0)	(2)	(228,000)			
(2) 福祉資金	129	31,173,000	97	18,695,000	133.0%	166.7%
① 福祉費 (まいさぼ利用)	47	24,430,000	27	12,748,000	174.1%	191.6%
(7)	(2,468,000)	(0)	(0)			
② 緊急小口資金 (まいさぼ利用)	82	6,743,000	70	5,947,000	117.1%	113.4%
(74)	(6,178,000)	(63)	(5,357,000)			
(3) 教育支援資金	66	43,627,000	78	43,104,000	84.6%	101.2%
① 教育支援費	41	35,547,000	42	32,980,000	97.6%	107.8%
② 就学支度費	25	8,080,000	36	10,124,000	69.4%	79.8%
(4) 不動産担保型生活資金	1	5,250,000	3	20,832,000	33.3%	25.2%
① 一般世帯向け	0	0	0	0	-	-
② 要保護世帯向け	1	5,250,000	3	20,832,000	33.3%	25.2%
合 計	204	82,336,000	187	84,696,000	109.1%	97.2%
(貸付延長)	(1)	(450,000)	(3)	(547,000)		
(まいさぼ利用)	(89)	(10,932,000)	(72)	(7,422,000)		

[留意事項]

括弧内の件数及び金額は、全体の件数及び金額には含まれない。

《表 2》 臨時特例つなぎ資金決定状況

資金種類	平成 30 年度累計		平成 29 年度累計		対前年度比	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	-	-
① 住宅手当申請	0	0	0	0	-	-
② 生活保護申請	0	0	0	0	-	-
③ 失業等給付申請	0	0	0	0	-	-
合 計	0	0	0	0	-	-

IV 福祉人材部（福祉・介護サービスを担う人材育成とキャリア形成の支援）

1 福祉人材の確保・定着支援

(1) 関係機関・団体との連携

【一般会計－福祉人材センター事業費】

① 福祉・介護人材確保ネットワーク会議の設置

県内の福祉・介護人材の確保・定着及び育成等について、現状と課題を研究し、今後の取り組みを検討することを目的に、関係機関・団体の関係者が協議する会議を設置した（全体会議の他、人材確保・定着、人材育成、イメージアップの3作業部会を設置）。

ア 福祉・介護人材確保ネットワーク会議（全体会議）

○第1回会議

・期 日 平成30年7月13日(金)

・内 容 正副委員長の選出

この会議の趣旨と概要について

福祉人材確保・定着・育成の現状・課題と今後の方針について

主な検討課題について

○第2回会議（介護労働安定センター長野支部主催の「介護労働懇談会」と併催）

・期 日 平成31年2月15日(金)

・内 容 各部会での検討結果について

参画団体からの報告事項

平成30年度地域医療介護総合確保基金事業等について

イ 人材確保・定着部会

○第1回会議

・期 日 平成30年12月20日(木)

・内 容 福祉・介護人材確保対策事業の進捗状況と31年度新規事業について

福祉人材確保・定着のための課題と論点について

○第2回会議

・期 日 平成31年1月29日(火)

・内 容 平成31年度福祉人材確保対策事業について

福祉人材確保・定着のための課題と論点の整理

ウ 人材育成部会

○第1回会議

・期 日 平成30年9月28日(金)

・内 容 今年度の人材育成部会について

「キャリアパス・人材育成制度に関する調査」について

次回日程について

○第2回会議

・期 日 平成31年2月8日(金)

・内 容 「キャリアパス・人材育成に関する調査」結果について

次年度人材育成部会について

エ イメージアップ部会

○第1回会議

- ・期日 平成30年7月13日(金)
- ・内容 平成30年度事業経過報告
平成31年度事業について

○第2回会議

- ・期日 平成30年9月11日(火)
- ・内容 漫画啓発冊子「笑顔を支えるプロになる」について
「企画会議による魅力の発信」について

○第3回会議

- ・期日 平成31年1月18日(金)
- ・内容 「笑顔を支えるプロになる」漫画単行本の作成について
平成30年度イメージアップ関連事業の実施状況について
平成31年度イメージアップ関連事業内容の検討

② その他、関係団体との連携

ア 長野労働局との連携

長野労働局が開催する福祉人材確保推進協議会に関係機関・団体と共に出席し、福祉・介護事業所の人材確保・定着に関する各団体の取り組みを把握し、課題を検討した。

- 第1回目 平成30年5月31日(木) 長野労働局
- 第2回目 平成31年1月31日(木) 長野労働局

イ 長野県教育委員会との連携

長野県教育委員会の協力を得て、本会が受託実施する若者福祉PR事業や福祉の職場体験事業などの周知・利用拡大に努めた。

また「長野県キャリア教育支援センター総会」(事務局:長野県教育委員会)に出席し、上記事業の活用促進を呼びかけた。

- 平成31年2月4日(月) 長野県庁

ウ 長野県介護福祉士養成施設連絡会との連携

長野県介護福祉士養成施設連絡会が開催する懇談会及び課題検討委員会において、人材確保についての意見交換や問題点を共有し課題解決に向け協議を重ねた他、本会が受託実施する若者福祉PR事業への協力を要請した。

- 平成30年5月29日(火) 長野社会福祉専門学校

エ 介護労働安定センター長野支部との連携

介護労働安定センター長野支部が開催する「長野県介護労働懇談会」に関係機関・団体と共に出席し、福祉・介護事業所の人材確保・定着に関する課題検討を行った。

- 第1回目 平成30年11月26日(月) J A長野県ビル(長野市)
- 第2回目 平成31年2月15日(金) 長野県社会福祉総合センター(長野市)
※本会が受託実施する「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」と併催

(2) 福祉人材無料職業紹介事業

【一般会計一福祉人材センター事業費】

福祉人材の確保や資質向上・定着を図ることを目的に、長野県福祉人材センターを運営。福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、事業所へ紹介・斡旋に努めた。

①無料職業紹介事業

県内の福祉・介護事業所を回り、求人の開拓を行った。また、福祉の職場へ就職を希望する人を求職登録し、求人事業所と求職者のマッチングを行った。

【長野県福祉人材センターの実績】※平成30年4月～平成31年3月末まで

項目	人数・件数	説明
新規求人数	6,023人	※ 3か月毎の更新分含む
有効求職者数	293人	※ 年間平均
求人相談件数	1,413件	来所 203件 電話1,810件 文書等 493件
求職相談件数	453件	来所 231件 電話 293件 文書等 305件 説明会等 181件
応募・紹介人数	210人	応募数：16人 紹介数：194人
採用人数	145人	内訳：正職員 52人、常勤（パート以外）57、パート36人

【過去6年間の求人・求職状況の推移】

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新規求人数	6,764	6,904	5,972	5,773	5,717	6,023
有効求職者数(年間の平均)	539	545	680	484	220	293
有効求人数(各月の平均)	1,686	1,754	1,507	1,388	1,343	1,462
有効求職者数(各月の平均)	539	545	680	484	220	293
有効求人倍率(各月の平均)	2.87	3.23	2.26	3.39	6.12	5.98
応募人数	526	317	160	172	7	16
紹介人数	248	228	194	198	137	194
採用人数	301	301	198	232	94	145
求人相談件数	5,523	6,402	5,937	6,061	2,506	1,413
求職相談件数	4,910	4,250	4,276	3,116	1,010	453

②求職者・求人事業所への情報提供

ア 「福祉のしごと求人情報」の発行（毎月1回発行）

求人情報を掲載した「福祉のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホームページにも掲載し、就職希望者等へ情報を提供した。

○送付先 求職登録者、福祉人材養成校、ハローワーク、長野県・現地機関、市町村社会福祉協議会等

○送付件数 毎月250件

イ 求人サイト「福祉のお仕事」による求人情報等の提供

中央福祉人材センターが運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人情報等を提供した。

(3) 福祉・介護人材マッチング支援事業

【一般会計一福祉人材センター事業費】

キャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた助言を行い、円滑な就労・定着を支援するため本事業を実施した。

また、求職者と事業所のマッチング機会を提供する福祉の就職説明会等を開催し、福祉人材の確

保に努めた。

①キャリア支援専門員の配置・支援活動

長野県福祉人材センターにキャリア支援専門員を4名配置し、以下の活動を行った。

- 北信地区担当（長野市）に1名
- 東信地区担当（上田市）に1名
- 中信地区担当（東筑摩郡山形村）に1名
- 南信地区担当（上伊那郡南箕輪村）に1名

ア 福祉・介護の基礎知識習得支援

県内12箇所のハローワーク会議室等で「福祉ジョブセミナー」を開催し、福祉・介護の職場に就職するために必要な基礎知識の習得を支援した。

【福祉ジョブセミナー受講者数の推移】

(単位：人)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1,127	926	1,031	642	657	800

イ 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

キャリア支援専門員が求職者と個別相談や施設訪問の同行などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った福祉・介護の職場を紹介するとともに、就職活動を支援した。

ウ 求職者のニーズに合わせた職場開拓およびマッチング

キャリア支援専門員が担当区域内の福祉・介護事業所及び高校・大学・短大・専門学校などを随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

【キャリア支援専門員の活動実績】（毎月の合計）

	北信	東信	中信	南信	合計
事業所訪問件数	207	147	239	290	883
うち新規事業所	22	17	34	25	98
うち学校等	41	45	52	31	169
求職者との面談人数	136	90	67	188	481

②就職説明会の実施

ア 福祉の職場説明会・就職面接会

福祉の職場へ就職を希望する人・興味がある人、職種・資格について知りたい人などを対象に、福祉の職場説明会を開催した。（共催：長野労働局・ハローワーク・長野県・長野県看護協会・介護労働安定センター長野支部）

職場説明会は就職相談・面談の部とセミナーの部の2部制で行い、就職相談・面接の部では福祉・介護事業所を集め、求職者との相談や面談の時間とした。同時に主催者による相談コーナーも設けた。

また、職場説明会に合わせて求職者の福祉のお仕事に関する理解を深めるため、各回で求職者向けにイベント（事業所プレゼンテーション）を行った。

【開催実績】

	会場	期日	場所	参加事業所数	参加者数
第1回	長野	8月3日(金)	メルパルク長野	50	121
	諏訪	8月10日(金)	ホテル紅や	27	25
	松本	8月17日(金)	ホテルブエナビスタ	60	99
	上田	8月24日(金)	上田東急REIホテル	29	48
第2回	長野	11月2日(金)	メルパルク長野	50	51
	松本	11月13日(火)	松本勤労者福祉センター	46	67
	飯田	3月1日(金)	シルクプラザ	21	29
	上田	3月5日(火)	上田東急REIホテル	28	35
第3回	長野	3月8日(金)	メルパルク長野	49	82
	松本	3月14日(木)	ホテルブエナビスタ	55	48
合計 10回				415	605

イ 福祉のしごと地区面接会

「福祉の職場説明会」の開催会場から遠い地域の求人事業所・求職者のため、小規模な就職説明会を開催し、就職相談の場として県内10箇所で開催した。

【開催実績】

開催地	期日	場所	参加事業所数	参加者数(人)
千曲	5月22日(火)	更埴文化会館 あんずホール	10	22
塩尻	6月1日(金)	市民交流センターえんぱーく	10	9
駒ヶ根	6月12日(火)	市民交流活性化センター	12	9
佐久	6月27日(水)	佐久平交流センター	10	24
南松本	7月5日(木)	林友ホール	12	52
飯山	10月12日(金)	飯山市文化交流会館なちゅら	10	7
佐久	10月28日(日)	佐久平交流センター	13	14
伊那	10月31日(水)	信州INAセミナーハウス	11	16
安曇野	1月26日(土)	豊科交流学習センター	13	10
須坂	2月8日(金)	須坂市メセナホール	10	12
合計 12回				111 175

③県外就職説明会の実施

県の移住交流施策と連携し、県外在住で今後長野県にUターン・Iターン就職を考えている者（学生も含む）を対象に、長野県の福祉・介護・保育業界での就職PRを図るため、「銀座NAGANO」等において就職説明会を開催。

ミニ講演、参加事業所によるプレゼンテーション、求職者との個別相談を実施した。

○第1回 「一人多役の信州で暮らす、働くフェア」

期日：平成30年11月17日（土）

会場：東京交通会館（東京都千代田区）

参加数

福祉関連参加事業所：岳北地域2者が参加

求職者参加数：34名（うち福祉関連ブースへの参加は2名）

○第2回 「北アルプスdeカイゴ」

期日：平成31年1月12日（土）

会場：銀座NAGANO（東京都中央区）

参加数：参加事業所数：大北地域の3者が参加

求職者参加数：22名

○第3回 「日本福祉大学 学内合同就職説明会」

期日：平成31年3月6日（水）

会場：日本福祉大学（愛知県美浜町）

参加数：参加事業所数：本会福祉人材センターのみ

求職者参加数：12名

④長野県福祉人材確保定着支援セミナーの実施

介護業界の人材確保・定着力の向上を図るため、若手社員の育成手法、女性職員への対応、施設経営、労務管理、広報、ブランディング等に関するセミナーを開催した。

○第1回目

期日：平成30年11月19日（月）

会場：JA松本市会館大会議室

内容：①元気高齢者「介護助手」事業 三重県の取組み

講師 三重県老人保健施設協会 事務局長 小野昌宏氏

②女性が集まり、定着する介護職場のつくり方

講師 雇用管理コンサルタント 栗原知女氏

参加者 48法人・事業所 66名

○第2回目

期日：平成30年12月6日（木）

会場：長野市生涯学習センター 大学習室1

内容：経営戦略としての働き方改革～未来へ生き残るため、今、何をすべきか
～講師：社会福祉法人光誠会 本部事務局長 古口文規氏

参加者 43法人・事業所 60名

⑤福祉施設見学会の実施

実際の福祉施設を見学し、仕事の様子を知ることで、将来、福祉・介護への就職をめざす契機とすることを目的に、福祉施設見学会を開催した。

【福祉施設見学会の開催状況】

地区		開催日	見学先法人名・施設名	参加者数(人)
東信	佐久市	9月29日	(社福) からし種の会 障害者支援施設 緑の牧場学園 (社福) 恩師財団長野県済生会 特養 シルバーランドきしの	5
北信	長野市	10月6日	(社福) 賛育会 特養 豊野清風園 他	6
中信	松本市	9月15日	(社福) 梓の郷 サービス付き高齢者向け住宅 千歳緑 デイサービス美事、有料老人ホーム あんじゅり 特養・グループホーム サルビア	27
南信	茅野市 原村	10月27日	(社福) 愛泉会 障害者支援施設 精明学園 (社福) 誠心会 特養ほか アイリス原、アイリス茅野	8
全4回			合計参加者	46

⑥アドバイザー等の派遣

福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営者を支援するための相談員（大学教授、弁護士、税理士、社会保険労務士など）を派遣し、専門家から助言等を行うことで、福祉・介護事業所の支援を行った。実施にあたってはチラシを作成し、県内の関係事業所へ配布した。

【平成30年度アドバイザー派遣件数】

分野	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
運営管理	1												1
会計・税務			1			1							2
労務管理			1			1							2
法務						1							1
職場における心の健康づくり				1	1								2
簡易経営診断													0
人材マネジメント			2				1			1	1		5
合計	1	0	4	1	1	3	1	0	1	1	0	0	13

⑦事業の周知・広報活動

長野県福祉人材センター事業の利用促進を図るため、ラジオCM、新聞への広告掲載、チラシ・ポスターの作成・配布を行い周知した。

ア 新聞への広告掲載

福祉の職場説明会・就職面接会、福祉のしごと地区面接会、福祉施設見学会の開催にあたり、「信毎就職情報」に広告を掲載した。

イ チラシ・ポスターの作成・配布

就職説明会・福祉施設見学会の開催にあたり、チラシ・ポスターを作成した。作成したチラシ・ポスターを長野県・県内の市町村行政機関、市町村社会福祉協議会、ハローワーク、学校（福祉系高校・大学、介護福祉士養成校、看護学校）等に配布した。

⑧福祉人材センター相談コーナーの開設

ハローワーク・県などが開催する就職相談会において福祉人材センター相談コーナーを開設し、福祉の仕事や資格等に関する相談、個々の求職者の就職相談に応じた。

(4) 福祉の職場体験事業の実施

【一般会計－福祉人材センター事業費】

福祉・介護の仕事が魅力ある職場であること等を正しく認識されるようにするために、学生や一般県民に福祉の職場での就業体験の機会を提供した。

○体験者数 568人 ※詳細は以下のとおり

○体験日数 1,323日 (1人あたり体験日数 平均2.33日)

○登録事業所数 617事業所

○受入事業所数 217事業所

【体験者数の内訳、推移】

年度	一般	学 生				合計
		中学生	高校生	大学・短大 専門学校等	小 計	
25	144	119	136	15	270	414
26	149	178	149	25	352	501
27	80	212	263	22	497	577
28	59	255	236	20	511	570
29	48	427	193	19	639	687
30	35	314	201	18	533	568

(5)潜在的有資格者支援事業の実施

【一般会計一福祉人材センター事業費】

福祉・介護に関する資格を保有しているが、現在は福祉・介護の職に就いていない「潜在的有資格者」を対象に、福祉のお仕事 復職支援研修「1日コース」と「3日コース」を県内各地で実施した。また、介護福祉士等有資格者への届出制度の運用を行い、届出者の拡大に努めた。

①福祉のお仕事 復職支援研修「1日コース」

- 日 程 県内4地区において各2回開催（下記に記載のとおり）
- 内 容 1日4時間程度の日程で、福祉職場の最新情報を講義の中心として講座を実施すると共に参加者に離職介護福祉届出制度の周知を図った。
- 事業実施委託先 北信地区：長野県高齢者生活協同組合、東信地区：長野県高齢者生活協同組合
中信地区：長野県高齢者生活協同組合、南信地区：キャリアバンク株式会社

地区	会 場		開催日	受講者数
北信	長野市	高齢協 研修センター	9/1(土)	4名(男1女3)
	長野市	千曲ふれあい情報館	9/8(土)	4名(男1女3)
東信	上田市	高齢協 東信地域センター	10/13(土)	3名(男1女2)
	上田市	高齢協 東信地域センター	10/27(土)	4名(男1女3)
中信	松本市	豊科交流希望センター	9/22(土)	3名(男0女3)
	安曇野市	松本市勤福センター	10/20(土)	2名(男0女2)
南信	伊那市	キャリアバンク(株)会議室	8/25(土)	3名(男1女2)
	下諏訪町	きたっせ(伊那北活性化センター)	9/9(土)	1名(男0女1)
合 計				24名(男5女19)

②福祉のお仕事 復職支援研修「3日コース」

- 日 程 県内2地区において各2会場で開催
- 内 容 3日間12時間の日程で、福祉・介護施設への再就職を前提とした最新の技術と法令・制度等の研修を実施すると共に参加者に離職介護福祉届出制度の周知を図った。
- 協働実施事業者 東北信地区：株式会社ニチイ学館、中南信地：キャリアバンク株式会社

地区	会 場		開講日	受講者数
東北信	長野市	ニチイケアセンター 篠ノ井	12/1(土)、12/8(土)、12/15(土)	4名(男0女4)
	上田市	ニチイケアセンター 上田校 上田教室	12/1(土)、12/8(土)、12/15(土)	11名(男1女10)
中南信	塩尻市	グレイスフル塩尻	10/6(土)、10/13(土)、	5名(男0女5)

		13F研修室	10/20(土)	
下諏訪町	キャリアバンク株式会社 研修室	11/3(土)、 11/10(土)、 11/24(土)	5名(男2女3)	
合計		25名(男3女22)		

③介護福祉士等届出システムへの対応

介護福祉士等、有資格者の届出制度の周知のためのチラシを作成(10,000部)し、県内関係事業所へ配布し、届出者の拡大に努めた。

【届出実績】

	介護福祉士	介護職員 実務者研修	介護職員 基礎研修	ヘルパー1級	介護職員 初任者研修 ヘルパー2級	その他
平成29年度	21	47	7	6	90	37
平成30年度	71	24	2	2	58	76

(6) 福祉職場PR事業

【一般会計－福祉人材センター事業費】

今後、ますます多くの人材が必要とされる福祉・介護分野への就職を促すため、福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝えるPR活動を実施した。

①中学・高校生のための福祉出前講座(「福祉を学ぼう」訪問講座)

中学校、高校の他、小学校や地域へ介護福祉養成校教員や社会福祉施設職員等を派遣し、授業や課外活動等の時間に福祉・介護の経験や仕事の魅力を伝えることにより、若者の進路選択に活かした。

○派遣先(カッコ内は開催講座数)

小学校	中学校	高校	大学・短大 専修学校	その他	計
5(5)	8(8)	8(15)	4(4)	4(4)	29(36)

○受講者数(人)

小学校	うち 保護者	中学校	うち 保護者	高校	うち 保護者	大学・短大 専修学校	その他	計
960	64	618	5	456	5	185	55	2,274

②啓発用教材の作成

ア マンガ啓発冊子「笑顔を支えるプロになる」単行本の制作・発行

中学生・高校生を中心とする若年世代に福祉・介護の仕事の現状や魅力を伝え、イメージアップを図るとともに、福祉・介護分野で働く人材の確保につなげていくことを目的に、平成27年度から計6巻制作した「かいごのおにいさん。」を単行本として1冊にまとめ、県内の小中高校へ送付した(計10,000部制作)。

イ その他

本会福祉人材センターをPRし、福祉・介護の仕事をより理解していただくためのツールとして「かいごのおにいさん。」イラスト入りクリアファイルを作成し、学校の他、福祉・介護に興味関心のある人等へ配布した。

③各種媒体による広報活動

ア 「介護の日」に併せた新聞広告掲載及び教材の作成・配布

11月11日の「介護の日」に併せ、同日付け信濃毎日新聞紙上に県内の現職介護職員への体験談インタビュー記事を広告として掲載した。またこの広告記事をもとに配布用資料を作成。県内の中学・高校への配布した他、「福祉の訪問講座」の際にも活用した。

イ 新聞への広告掲載

福祉・介護の仕事の理解促進のため、マンガ啓発冊子「かいごのおにいさん。」の登場人物による年賀挨拶広告記事を掲載した。

○掲載日・媒体 平成31年1月1日（火）信濃毎日新聞「平成31年度アイドル年賀名刺」

④企画会議によるイベント開催

若者を対象に福祉の仕事の魅力を発信するため、県内の大学生、企業、コーディネーター、推進員で構成された「ものづくり ひとつくり 福祉のプレゼン大会」（仮称）実行委員会を立ち上げ、県内外の事例を参考に新たな視点での発信方法を検討し、具体的な取り組み実施に向けた準備を進めた。

ア イベント開催に向けた参考事例の視察

第1回目 平成30年8月22日（水）	「長野工業高等専門学校 工嶺祭」（長野市）
第2回目 平成30年10月11日（木）	「国際福祉機器展」（東京都江東区）
第3回目 平成30年11月10日（土）	「ながのハートフルフェスタ」（松本市）
第4回目 平成30年12月2日（日）	「福祉・介護・健康フェア2018」（新潟県長岡市）

イ 第1回実行委員会

期 日	平成31年1月30日（水）
場 所	ごちやまぜカフェ（千曲市）
内 容	・正副委員長選出 ・イベントの趣旨について ・会場・日程等について ・学生へのフォローワー体制について

ウ 第2回実行委員会

期 日	平成31年3月6日（水）及び3月25日（月）
場 所	長野県社会福祉総合センター（長野市）
内 容	・事業の概要について ・今後の事業展開について

（7）長野県保育士人材バンク事業

【一般会計－福祉人材センター事業費】

①長野県保育士人材バンクの設置・運営

長野県内の保育士資格を持つ方に、求人・求職情報を提供するなどして就職を支援し、保育士・保育所等へのマッチングを支援することを目的に長野県保育士人材バンクを運営。保育士資格を持つ方への届出促進、保育所等へ就職を希望する人を求職登録し、求人情報の発信・提供、就職相談に対応し、保育所等への紹介・斡旋に努めた。

ア 無料職業紹介事業

福祉・介護に特化した無料職業紹介事業を行う長野県福祉人材センター（運営：長野県社会福祉協議会）と協力・連携し、長野県内の保育所等の求人開拓を行った。

また、保育所等へ就職を希望する人を求職登録し、保育所等と求職者のマッチングを行った。

【長野県保育士人材バンクの実績】

項目	人数・件数	説明
新規事業所登録件数	44件	21市町村分（平成29年度からの累計123所）
新規求人件数	260件	保育所195件、認定こども園27件、その他38件
求人人数	1,088人	正社員110人、正社員以外978人
求職者登録数	182人	現在も有効な登録者58人、抹消124人
保育士資格の届出件数	425件	平成29年度からの累計 581件
求人相談件数	21件	来所1件、電話18件、説明会等2件
求職相談件数	140件	来所 4件、文書4件、電話 106件、説明会等 26件
採用人数	30人	応募数：1人、紹介数：29人

イ 保育士・保育所等への情報提供

○「保育のしごと求人情報」の発行（毎月1回発行）

求人情報を掲載した「保育のしごと求人情報」を毎月発行するとともに、本会ホームページ「信州福祉介護のひろば」にも掲載し、保育士資格の届出者、就職希望者等へ情報を提供した。

○求人サイト「福祉のお仕事」による求人情報等の提供

中央福祉人材センター（運営：全国社会福祉協議会）が運営する福祉・介護の求人サイト「福祉のお仕事」を通じて、求人情報等を提供した。

②保育士再就職支援コーディネーターの配置

長野県保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーター（保育士支援専門員）を2名（長野市及び東筑摩郡山形村）配置し、保育所や市町村保育担当課、保育士養成学校等を訪問し、情報提供、求人開拓・登録、求職登録、就職相談等を実施した。

ア 個々の求職者に対する就職相談及び就職活動支援

保育士支援専門員が求職者と個別相談などを通じ、個々の求職者のニーズに沿った保育所等を紹介するとともに、就職活動を支援した。

イ 求職者のニーズに合わせた職場開拓およびマッチング

保育士支援専門員が担当区域内の保育所、保育士養成学校などを随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うとともに、求職者とのマッチングを進めた。

○事業所・関係機関等訪問件数 158件（詳細は上記のとおり）

③広報活動の実施

チラシ等の制作・配布のほか、マスメディアも活用して広報活動を行い、長野県保育士人材バンクのPR及び求職者の掘り起しに努めた。

ア チラシの制作・配布による広報活動

長野県保育士人材バンクPRチラシを制作し、ハローワーク、保育士養成校等へ配布する他、県内の公共施設や商店等へも配置して就職求職者の掘り起しに努めた。

イ マスメディアを活用した広報活動

○育児雑誌への広告掲載

- ・月刊イクジイ 平成31年1月号～3月号に掲載
- ・Kids Komachi (キッズコマチ) 平成31年3月号に掲載

○FM放送での広報

- ・FM長野「しあわせ信州ナビゲーション」 平成31年3月22日放送

○その他

- ・信濃毎日新聞、中日新聞、市民タイムス、須坂新聞、長野市民新聞等へPR記事掲載を行った。
- ・その他、市町村広報紙へのPR記事掲載を行った。

④再就職支援及び雇用管理改善研修の実施

保育所の理事者・管理者を対象に、保育士の確保・定着の現状と課題、今後の取り組みのポイントを学び、雇用管理改善に活かす研修を実施した。

ア 平成30年度長野県保育人材確保・定着セミナー

期 日：平成31年2月25日（月）

場 所：松本市勤労者福祉センター

内 容：基調報告「長野県内の保育士確保・定着の現状と課題について」

報告者：長野県社会福祉協議会 福祉人材部

講 演「保育士が集まり定着する、魅力ある保育所運営」

講師：ジャーナリスト、ニア産業カウンセラー、キャリアコンサルタント 栗原知女氏

参加者：16法人27人

⑤学生向け就職ガイダンスの実施

就職活動を迎える学生の他、保育士の資格を持ちながら現在は就労していない「潜在保育士」や将来保育士を目指す高校生なども対象に、就職活動に活かすためのガイダンスを実施した。

ア 平成30年度保育就職必勝ガイダンス

期日・会場

（長野会場）平成31年3月13日（水） ホクト文化ホール

（松本会場）平成31年3月14日（木） ホテルブエナビスタ

内容 講演「笑顔で働く保育所へ就職しよう！」

講師：Umeshana Relations 代表 松原美里氏

参加者：長野会場 9名（うち学生6名）、松本会場 19名（うち学生14名）

⑥潜在保育士等を対象とした就業状況調査の実施

県内の保育士資格保有者を対象に、保育士としての就業状況の現状と課題を把握し、求職登録・届出を増やすことを目的に、長野県こども・家庭課から保育士登録者の情報提供

を受け、調査を実施した。

調査対象者	長野県に保育士登録のある30代の者（6,890人）
調査期間	平成30年12月26日～平成31年1月23日
調査方法	郵送により調査用紙を送付、返信用封筒で回答
回収数	1,560人（回収率22.6%）

⑦保育士登録簿を活用した就職促進

上記の調査対象者に対し、調査実施に併せて保育士資格の届出及び求職登録を奨め、希望者に対して保育所等への就職を促進し。

（8）信州福祉事業所認証・評価制度運用事業

【一般会計－福祉人材センター事業費】

求職者に対して入職の判断につながる情報発信を行うとともに、福祉事業者全体の意識改革を促し、職員研修等の充実による人材育成・定着の取り組みを促進することを目的に、キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等の取り組みが一定以上の水準にある福祉事業所を認証・評価する制度を運用し、事業の周知・理解促進、申請の拡大に努めた。

①制度の広報周知

ア 広報チラシ、ポスター等の作成及び申請呼びかけ

制度の周知と認証申請の呼びかけのため、広報用チラシ（20,000部）、ポスター（9,000部）及びクリアファイル（A4判10,000部、A5判2,000部）をそれぞれ作成し、県内の関係事業所へ配布した。

またホームページ「信州福祉・介護のひろば」でも申請を呼びかけた。

さらに認証のポイントをまとめた「認証申請の手引き」を作成し、ホームページで公開するとともに、キャリア支援専門員等を通じた広報周知に努めた。

イ 制度説明会開催

信州福祉事業所認証・評価制度の認証を目指して「取り組み宣言」をしている事業者を対象に、認証基準を満たすポイント等を解説し、認証申請につなげることを目的に制度説明会を開催した。

	期日・会場	内容	参加数
第1回	平成30年11月29日（木） 長野県社会福祉総合センター（長野市）	・認証・評価制度について ・評価項目について ・申請方法について ・質疑応答	15法人 23名
第2回	平成30年12月7日（金） 長野県安曇野庁舎（安曇野市）	・認証・評価制度について ・評価項目について ・申請方法について ・質疑応答	8法人 9人
第3回	平成30年12月10日（月） 長野県飯田合同庁舎（飯田市）	・認証・評価制度について ・評価項目について ・申請方法について ・質疑応答	6法人 8人

②認証・評価審査委員会

「信州福祉事業所認証・評価制度」に基づき申請のあった事業所の認証・審査のため、関係機関・団体が協議するための委員会を設置して委員・調査員を委嘱するとともに、会議を開催した。

○委員数 7名委嘱（この他、調査員1名を委嘱）

ア 第1回委員会

期 日 平成30年6月20日(水)

場 所 長野県社会福祉総合センター（長野市）

内 容

- ・信州福祉事業所認証・評価審査委員会設置要領について
- ・正副委員長の選出について
- ・平成30年度第1回 認証事業者の決定について
- ・今後の取組内容及び予定について
- ・認証事業者の公表内容について
- ・認証書授与式について
- ・今年度の委員会開催について

イ 第2回委員会

期 日 平成30年10月12日(金)

場 所 長野県社会福祉総合センター（長野市）

内 容

- ・設置要領の改正について
- ・信州福祉事業所認証・評価制度の審査基準について
- ・平成30年度第2回 認証事業者の決定について
- ・今後の取組内容及び予定について

ウ 第3回委員会

期 日 平成31年2月8日(金)

場 所 長野県庁西庁舎（長野市）

内 容

- ・認証申請のための説明会について 報告
- ・認証書交付式について 報告
- ・認証事業所公表内容について 報告
- ・信州ふくにんの商標登録について 報告
- ・今年度の広報活動について
- ・来年度の審査委員会実施計画等について

③専用ホームページによる情報発信

認証・評価制度における宣言事業所、認証法人の公開のためのホームページ「信州福祉・介護のひろば」での情報発信に努めた。

④認証書交付式

期 日 平成30年12月26日(水)

場 所 長野県庁（阿部長野県知事から認証書を交付）

認証法人・事業所数 2法人 33事業所を認証

【認証・評価実績】

	取組宣言済み		うち認証決定	
	法人数	事業所数	法人数	事業所数
平成29年度	9	34	0	0
平成30年度	46	288	2	33
合計	55	322	2	33

(9) 介護サービス情報に関する指定情報公表センター事業

【一般会計－介護情報公表センター事業費】

長野県から「介護サービス情報の公表事業業務」を受託して、継続事業所及び新規開設事業所の公表を行うとともに、公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」により、効果的な情報発信に努めた。

ア 運営委員会の開催

- ・期 日 平成31年3月22日(金)
- ・会 場 県社会福祉総合センター
- ・内 容 平成30年度長野県指定情報公表センター事業の実績見込について
平成31年度長野県指定情報公表センター事業計画（案）について

イ 情報公表センター事業

- ・対象事業所数 3,774事業所（新規79、継続3,695）
- ・公表数 3,434事業所（新規23、継続3,411） 公表率92.4%

ウ 福祉・介護べんり帖の運営

公式ホームページ「福祉・介護べんり帖」について、公表対象事業所に加えて、対象外の高齢者福祉事業所、障害福祉・児童福祉サービス事業所、インフォーマルサービスマップ等を一体的に発信することで、県内福祉情報の総合的な提供に努めた。

(10) 義務教育教員免許志願者等に対する介護等体験調整事業

【一般会計－福祉人材センター事業費】

小学校及び中学校の教諭免許取得希望者に社会福祉施設での介護等の体験が義務付けられていることから、大学から社会福祉施設への受入調整を行った。

【体験者数等の内訳、推移】

(単位：人)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
申請大学数	36	33	36	32	30	33
体験決定大学数	36	33	36	32	29	33
体験決定者数	525	530	518	492	456	494
うち辞退者	6	11	6	12	5	6
受入施設数	134	138	151	155	155	145

(11) 長野県社会福祉法人経営者協議会等の運営支援

【その他－経営協事業費】

長野県社会福祉法人経営者協議会、長野県社会福祉法人経営青年会の事務局業務を受託するとともに、セミナー等を協力して実施し会の活動を支援した。

① 事務局支援体制

長野県社会福祉法人経営者協議会から事務局業務を受託し、本会職員のうち、参与1名、事務局長1名、事務職員1名 合計3名を同協議会業務担当として支援を行った。

② 長野県社会福祉法人経営者協議会の主な事業

ア 福祉経営セミナー

期 日 平成30年4月25日(水)

会 場 長野市若里市民文化ホール 特別会議室B 参加者 26名
内 容 講 演：「経済動向と福祉をとりまく環境について」
講 師：寺嶋 孝太郎 氏（長野経済研究所）

イ 【全国経営協】長野県経営協セミナー（前期）
期 日 平成30年8月3日（金）
会 場 長野市若里市民文化ホール 参加者 115名
内 容①講 義：「将来を見据えて、いま取り組むべきこと
～社会福祉法人制度改革を踏まえて～」
講 師：湯川 智美 氏（全国経営協 制度・政策委員会委員）
②説 明：「見落とし注意！指導監査ガイドライン改正のポイント」、「全国経営協の人材確保関連ツールのポイント解説」
説明者：全国社会福祉法人経営者協議会 事務局

ウ 第37回全国社会福祉法人経営者大会
期 日 平成30年9月20日（木）・21日（金）
会 場 ホクト文化ホール/ホテル国際21/ホテルメルパルク長野
テーマ 「輝かしき社会福祉法人の創生」

エ 【全国経営協】長野県経営協セミナー（後期）
期 日 平成30年12月11日（火）
会 場 ホテルメトロポリタン長野 「梓」 参加者 58名
内 容 講義1：「将来を見据え、社会福祉法人経営に何が求められるか」
講 師：平田 直之 氏（全国経営協 制度・政策委員会委員長）
講義2：「災害に備えて、いま、取り組むべきこと」
講 師：財前 民男 氏（全国経営協 総務委員会災害支援特命チーム リーダー）
説 明：「実演！経営強化のための全国経営協WE B経営診断の活用」
説明者：全国社会福祉法人経営者協議会 事務局

③ 長野県社会福祉法人経営青年会の主な事業

ア 福祉経営セミナー
期 日 平成30年7月2日（月）
会 場 長野市若里市民文化ホール 特別会議室B 参加者 39名
内 容 講 演：「社会福祉法人の経営戦略と人材マネジメント」
講 師：吉田 圭造 氏（有限責任監査法人トーマツ）

イ 経営実践セミナー
期 日 平成31年2月6日（水）
会 場 ホテルメルパルク長野 「飛翔」 参加者 55名
内 容 講 演：「社会福祉事業にかかるリスクマネージメントについて」
講 師：平田 厚 氏（弁護士・明治大学法科大学院教授）

④ 県社協との共同事業

地域の生活困窮者に対する独自の支援事業として、会員の協賛金により「信州あんしんセーフティネット事業」を企画し、本会が運営する生活就労支援センター“まいさぼ”の

相談者を対象に、就職活動応援金付職場体験事業及び就職支度金給付事業を実施した。

ア 就職活動応援金付職場体験事業（チバイト事業）

利用実績 利用者数延べ 70 人 支給額 1,013,600 円

イ 就職支度金給付事業

利用実績 利用者数延べ 41 人 支給額 387,912 円

評価： 福祉・介護・保育分野の人材不足が長期化する中、本会には「情報発信」「福祉・介護・保育の仕事の正しい理解促進」「求職者に対するきめ細かな相談支援」「安心して働く事業所運営支援」が求められている。

平成 30 年度は求人・求職・マッチングの実績は前年度と比較してやや持ち直したが、人手不足は依然として深刻である。福祉事業所や求職者ニーズへの対応状況を厳しく認識し、福祉事業所・求職者の期待に応えられるよう、特に求人事業所・求職者・若者とその保護者へのPR強化など、事業推進に抜本的な見直しが必要である。

そのため、①求職者の裾野拡大を目指す広報、②WEB 媒体（特に SNS）の積極的活用、③中高生の他、保護者や小学生に対する理解促進、④学校就職担当者への働きかけ、⑤求人事業所・求職者への情報発信強化、⑥求人事業所・求職者との対話・交渉の強化、⑦働きやすい福祉事業所づくり支援、⑧ハローワーク、他機関・団体との情報共有など事業連携、を主要な課題に、引き続き人材不足解消に取り組む。

2 福祉人材の育成・研修事業

【一般会計－福祉人材センター事業費】

(1) 研修情報の発信と受講者情報の管理

県内の福祉研修情報を集約し、冊子・インターネット・ファックスを組み合わせて効率的に情報発信し、福祉・介護職員の研修受講機会の増加に資した。

① きやりあねっと「福祉研修ガイド2019」の発行

長野県版キャリアパス・モデル及び生涯研修の普及と各種団体における研修情報の幅広い提供を目的に作成し、各福祉関係事業所・関係団体に配布した。

- ・発行部数 8,500部
- ・掲載内容 研修計画(長野県、長野県社会福祉協議会、福祉関係団体等)

② 福祉研修実施団体共同ホームページ「きやりあねっと」の運営

本会及び長野県実施(委託等含む)の研修の他、福祉職員向けの研修実施団体の研修情報を掲載した。また、研修情報が調べやすくなるよう、ホームページをリニューアルした。

- ・登録団体 50団体
- ・掲載情報数 80件
- ・訪問件数 延べ15,632件

③ 「月例ファックス研修情報」の発行

- ・送信先 約1,200事業所

(2) 福祉職員生涯研修(長野県委託研修事業)

「長野県福祉・介護サービス従事者のキャリアパス・モデル及び研修体系検討委員会」(平成22～23年度)での検討結果に基づき、福祉サービスを支える人材の確保と質の向上を目指し、全国社会福祉協議会が策定した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」のカリキュラムによる4階層別の研修の他、長野県独自のプログラムを加え、全13課程の福祉職員生涯研修を実施した。

①研修の実施状況

研修名	会場	実施日	定員(人)	受講者(人) [上院人数/下院人数]	定員比(%)	修了者(人)
上級管理者課程 (種別共通)	県総合教育センター (塩尻市)	11月21日(水)	80	36 [36]	45.0	36
※管理者課程 (種別共通)	アイパル(駒ヶ根市)	10月11日(木) ～12日(金)	80	44 [88]	55.0	44
新任管理者課程 (種別共通)	長野市医師会館(長野市) 東御市総合福祉センター (東御市)	6月15日(金) 6月29日(金)	80 80	65 [65] 33 [33]	81.3 41.3	65 32
キャリアマネージャー 養成課程(種別共通)	長野市医師会館(長野市) 伊那市生涯学習センター (伊那市)	8月2日(木) 10月26日(金) 8月3日(金) 11月2日(金)	80 80	52 [100] 54 [103]	65.0 67.5	48 48

研修名	会場	実施日	定員(人)	受講者(人) [上段実人数/下段延べ人数]	定員比(%)	修了者(人)
※チームリーダー課程 (種別共通)	諏訪湖ハイツ(岡谷市)	6月5日(火) ~6日(水)	80	58 [116]	72.5	58
	千曲市総合観光会館 (千曲市)	9月13日(木) ~14日(金)	80	81 [162]	101.3	81
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	12月18日(火) ~19日(水)	80	75 [150]	93.8	73
チームリーダー課程 (保育所等)	長野市医師会館(長野市)	8月23日(木) 9月27日(木)	80	89 [176]	111.3	87
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	8月30日(木) 10月2日(火)	80	93 [166]	116.3	73
OJTリーダー養成課程 (種別共通)	浅間温泉みやま荘 (松本市)	9月27日(木) 11月29日(木)	80	88 [173]	110.0	85
	長野市医師会館(長野市)	9月28日(金) 11月30日(金)	80	64 [126]	80.0	62
※中堅職員課程 (種別共通)	アイパル(駒ヶ根市)	7月5日(木) ~6日(金)	80	75 [148]	93.8	73
	長野市医師会館(長野市)	9月6日(木) ~7日(金)	80	87 [174]	108.8	87
	浅間温泉みやま荘 (松本市)	11月5日(月) ~6日(火)	80	81 [161]	101.3	80
	東御市総合福祉センター (東御市)	12月10日(月) ~11日(火)	80	65 [130]	81.3	65
	諏訪湖ハイツ(岡谷市)	平成31年 1月17日(木) ~18日(金)	80	46 [92]	57.5	46
中堅職員課程 (小規模施設)	長野県自治会館(長野市)	6月8日(金) 9月5日(水) 12月14日(金)	30	12 [36]	40.0	12
後輩育成[チューター] 課程(種別共通)	東御市総合福祉センター (東御市)	6月26日(火)	80	75 [75]	93.8	75
	アイパル(駒ヶ根市)	11月16日(金)	80	58 [58]	72.5	58
※新任職員課程 (種別共通) [既卒者対象]	東御市中央公民館 (東御市)	7月10日(火) ~11日(水) 8月9日(木)	80	54 [160]	67.5	52
	諏訪湖ハイツ(岡谷市)	10月30日(火) ~31日(水) 11月27日(水)	80	75 [225]	93.8	74
※新任職員課程 (種別共通) [新卒者対象]	浅間温泉みやま荘 (松本市)	8月20日(月) ~21日(火) 9月11日(火)	80	79 [235]	98.8	78
	長野県自治会館(長野市)	10月4日(木) ~5日(金) 11月9日(金)	80	63 [186]	78.8	61
新任職員課程 (保育所等)	浅間温泉みやま荘 (松本市)	6月28日(木) 7月23日(月)	80	75 [148]	93.8	73
	長野市医師会館(長野市)	7月2日(月) 7月24日(火)	80	81 [160]	101.3	79
合計	27会場	54日間	-	1,758 [3,482]	-	1,705

※は福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程のカリキュラム

② 講師団会議の開催

「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の進め方について、平成30年度の振り返りと今後の研修のあり方について協議した。

期日	会場	出席講師
平成30年12月20日(木)	県社会福祉総合センター	5人

(3) 専門・課題別研修(長野県社協独自事業)

子育て支援機関のニーズに応え、子育て支援を担う保育士等を対象とした研修を実施した。

なお、平成29年度から保育士の「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善」が始まり、長野県こども・家庭課から実施している研修が処遇改善の加算要件となるキャリアアップ研修として指定された。

研修名	会場	実施日	修了者(人)
子育て支援機関 三歳未満児担当保育士研修	佐久市交流文化館浅科(佐久市)	5月31日(木)	84
	浅間温泉みやま荘(松本市)	6月20日(水)	96
	ホテル信濃路(長野市)	6月21日(木)	116
	伊那商工会会議所(伊那市)	7月20日(金)	87
子育て支援機関 障がい児担当保育士研修	ホテル信濃路(長野市)	8月6日(月)	98
	浅間温泉文化センター(松本市)	8月7日(火)	88
保護者支援 ・子育て支援研修	ホテル信濃路(長野市)	8月27日(月)	98
	浅間温泉みやま荘(松本市)	8月28日(火)	72
	アイパル(駒ヶ根市)	9月21日(金)	29
相談援助スキルアップ研修 ベーシック編	浅間温泉みやま荘(松本市)	5月24日(木)	89
相談援助スキルアップ研修 ステップアップ編	浅間温泉みやま荘(松本市)	12月7日(金)	46
合 計			903

評価： 研修修了後に受講生から提出してもらっている「振り返りシート」(アンケート)を見ると、受講者から概ね高い評価を得ているといえる。

福祉人材の確保・定着のため、管理者の資質向上が求められている。過去に新任管理者課程・管理者課程の受講者に、次のステップの研修を案内するなど、管理者層の受講者の掘り起こしを行うとともに、管理者・上級管理者課程には受講要件として、事前に新任管理者課程・管理者課程を受けていることが望ましいと示すようにし、研修内容向上に努めてきた。

専門・課題別研修は、行政や社会福祉協議会、福祉事業者や相談機関で、専門性が高くない職員が相談支援に係る場合もあるとの意見を踏まえ、ソーシャルワーカーの基礎を学ぶ相談援助スキルアップ研修を新たに導入した。また、保育士の「技能・経験に応じた保育士等の処遇改善」導入により受講ニーズが高まっていることを受け、保護者支援・子育て支援研修を追加するなど、ニーズに対応した研修を実施することができた。

ホームページのリニューアルも行ったことで、より多くの福祉事業者の研修参加につながるよう、取り組んでいく必要がある。

3 介護サービス支援事業

(1) 長野県介護支援専門員実務研修受講試験 【一般会計一介護支援専門員試験事業費】

長野県から指定試験実施機関の指定を受け、長野県介護支援専門員実務研修の受講者を選考する介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

① 指定試験実施機関について

○指定期間 平成27年度～平成31年度

② 試験日程

○募集案内配布期間 平成30年6月1日(金)から6月29日(金)まで
○受験申込受付 平成30年6月1日(金)から6月29日(金)まで
○試験期日 平成30年10月14日(日) 午前10時から12時まで
○合格発表 平成30年12月4日(火)

③ 受験者数等

○受験申込書提出者数 1,086人 ○受験申込者数 1,063人
○受験者数 961人 ○合格者数 90人

④ 試験会場 信州大学松本キャンパス(松本市)

(2) 介護支援専門員研修事業(県指定研修[一部委託])

【一般会計一介護支援専門員研修事業費】

長野県から指定研修実施機関の指定を受け、介護保険法に定められる法定研修を実施した。

① 介護支援専門員研修(法定研修)の実施状況

研修名	実施回数 (回)	実施日数 (日)	修了者 (人)
介護支援専門員実務研修	1	14	98
介護支援専門員更新研修(実務経験者)	6	63	870
内訳			
初回更新者※1	3	45	253
2回目更新者	3	18	617
介護支援専門員更新研修(実務未経験者)※2	1	8	128
介護支援専門員専門研修(専門Ⅰ及びⅡ)※1	6	45	265
内訳			
専門Ⅰ	3	27	135
専門Ⅱ	3	18	130
主任介護支援専門員研修	1	12	170
主任介護支援専門員更新研修	2	16	209
介護支援専門員再研修※2	1	8	164
合 計	18	166	1,904

※1 介護支援専門員更新研修(実務経験者・初回更新)と介護支援専門員専門研修は同時開催。

※2 介護支援専門員更新研修(実務未経験者)と介護支援専門員再研修は同時開催。

② 長野県介護支援専門員研修委員会・企画部会の開催

介護支援専門員研修の企画・運営のため、研修委員会及び企画部会を開催した。

	期日	会場
長野県介護支援専門員研修委員会*	平成30年 4月10日(火)	県総合教育センター
	平成31年 2月12日(火)	安曇野建設事務所
長野県介護支援専門員研修委員会 企画部会	平成30年 4月10日(火)	県総合教育センター
	4月27日(金)	塩尻総合文化センター
	6月1日(金)	塩尻総合文化センター
	6月27日(水)	県社会福祉総合センター
	8月1日(水)	浅間温泉文化センター
	9月20日(木)	長野市生涯学習センター
	11月30日(金)	県社会福祉総合センター
	12月27日(木)	県社会福祉総合センター
	平成31年 2月4日(月)	県社会福祉総合センター
	2月12日(火)	安曇野建設事務所
	3月26日(火)	松塩筑木曾老人福祉施設組合本部

*長野県介護支援専門員研修委員会は県が主催

③ 介護支援専門員研修演習助言者フォローアップ研修

介護支援専門員研修の演習において受講者に的確な指導をするため、指導する助言者のレベルアップを目的とした研修を実施した。

- 期　日　　平成30年4月14日(土)～15日(日)
- 会　場　　ビレッジ安曇野(安曇野市)
- 参加者　　52人

④ 介護支援専門員実務研修実習指導者養成研修

介護支援専門員実務研修の居宅支援事業所での実習指導者養成研修を実施した。

- 期　日　　平成30年10月10日(水)
- 会　場　　テクノプラザおかや(岡谷市)
- 参加者　　15人

⑤ 介護支援専門員に係るスーパーバイザー養成研修

介護支援専門員研修での演習指導者を養成する研修を実施した。

- 期　日　　平成30年10月10日(水)、12月9日(日)、平成31年1月25日(金)
- 会　場　　テクノプラザおかや(岡谷市)、浅間温泉文化センター(松本市)
- 参加者　　14人

(3) 介護職員実務者研修(全国社会福祉協議会からの一部委託)

【一般会計－福祉人材センター事業費】

全国社会福祉協議会・中央福祉学院から委託を受け実施した介護職員実務者研修のスクリーニングについて、平成30年度は新規受講生の募集を行わず、昨年度の受講生のうち修了しなかつた者を対象に、委託契約に基づき引き続き研修を実施した。

なお、継続受講を希望した者はすべて修了し、委託契約に基づく事業は完了した。

研修名	受講者(人)
介護課程III	4
医療的ケア	1
合計	5

※会場は、すべて助たく長野店で実施した。

評価： 介護支援専門員実務研修受講試験実施機関、及び介護支援専門員研修指定研修実施機関としていずれも円滑且つ適正に業務を実施できた。介護支援専門員研修においては、アンケート等から、研修内容について受講者から高い評価を得ていると考えられる。今後も高齢者ケアの専門職として、地域共生社会・地域包括ケアを担うために介護支援専門員の資質向上を目指していく必要がある。

一方で、介護支援専門員受験資格が変更され、厳格化された結果、受験者数、合格者数が大幅に減少し、受験料収入も激減するなか、令和元年度には試験問題購入費用も大幅に引き上げられる。介護支援専門員研修もカリキュラム改定以降、慢性的な赤字運営が続いている。県との交渉により、受験料・受講料とも最低限の値上げは実現したが、引き続き安定的・持続的を運営していくため、県と協議する。

平成 30 年度事業報告書

長野県福祉サービス運営適正化委員会

1 長野県福祉サービス運営適正化委員会の運営

【一般会計－生活支援事業費】

1 長野県福祉サービス運営適正化委員会の運営

(1) 県福祉サービス運営適正化委員選考委員会の開催

① 選考委員の公示

- 公示期間 平成 30 年 6 月 26 日（火）～ 7 月 2 日（月）
○公示場所 県内全市町村社会福祉協議会の掲示板及び長野県社会福祉協議会
ホームページへの掲載

② 選考委員の委嘱

- 委員数 6 名
○構 成 利用者代表 2 名、経営者代表 2 名、公益代表 2 名 計 6 名
○任 期 平成 30 年 7 月 28 日～平成 32 年 7 月 27 日

③ 選考委員会の開催

- 期日会場 平成 30 年 7 月 30 日（月） 県社会福祉総合センター
○内 容 ・選考委員会委員の委嘱及び正副委員長の選出について
・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員候補者の審議について 等

(2) 県福祉サービス運営適正化委員会の開催

① 運営適正化委員

- 委 員 数 8 人
○構 成

公益代表	2 人	川島 良雄 氏 (大学教授) 小宮山 直道 氏 (長野県社会福祉士会)
利用者代表	1 人	鎌田 晴之 氏 (認知症の人と家族の会長野県支部)
事業者代表	1 人	小林 彰 氏 (長野県知的障がい福祉協会)
法律関係	2 人	神戸 美佳 氏 (長野県弁護士会) 宮川 洋一 氏 (長野県司法書士会)
医療関係	2 人	飯塚 康彦 氏 (長野県医師会) 岩田 宜己子 氏 (長野県精神保健福祉士協会)

[任期：平成 30 年 8 月 7 日～平成 32 年 8 月 6 日]

② 運営適正化委員会の開催

第 1 回

- 期日会場 平成 30 年 8 月 9 日（木） 県社会福祉総合センター
○内 容 ・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員の委嘱
・長野県福祉サービス運営適正化委員会委員長の選出について
・運営監視合議体委員及び苦情解決合議体委員の指名について 等

第2回

- 期日会場 平成31年3月25日（月） 県社会福祉総合センター
○内 容
・平成30年度事業の進捗状況について
・平成31年度事業計画（案）について

③ 運営監視合議体の開催

第1回

- 期日会場 平成30年8月9日（木） 県社会福祉総合センター
○内 容
・運営監視合議体委員長の選出について
・日常生活自立支援事業現地調査の実施について

第2回

- 期日会場 平成31年3月25日（月） 県社会福祉総合センター
○内 容
・日常生活自立支援事業現地調査結果について
・日常生活自立支援事業に対する助言・勧告について

④ 日常生活自立支援事業現地調査の実施

- 期 日 平成30年11月～12月
○対 象 8基幹的社会福祉協議会
・飯田市社会福祉協議会 平成30年11月8日（木）
・大町市社会福祉協議会 平成30年11月12日（月）
・小諸市社会福祉協議会 平成30年11月14日（水）
・木曽町社会福祉協議会 平成30年11月15日（木）
・長野市社会福祉協議会 平成30年11月21日（水）
・伊那市社会福祉協議会 平成30年12月10日（月）
・安曇野市社会福祉協議会 平成30年12月12日（水）
・上田市社会福祉協議会 平成30年12月20日（木）
○内 容
・書類預かり状況の確認及び日常的金銭管理通帳の支出状況と
利用援助報告書の照合確認他（事務局）
・日常生活自立支援事業全般についての聞き取り調査及び
状況確認（委員）

⑤ 苦情解決合議体の開催

- 期日会場 平成30年5月11日（金） 県社会福祉総合センター
平成30年8月9日（木） 県社会福祉総合センター
平成30年10月19日（金） 県社会福祉総合センター
平成30年12月7日（金） 県社会福祉総合センター
平成31年1月18日（金） 県社会福祉総合センター
平成31年3月25日（月） 県社会福祉総合センター
○内 容
・苦情申し立てに対する対応の検討等

2 福祉サービスに関する苦情解決事業の実施について

(1) 対応実績

① 苦情対応件数 57 件 (前年度からの継続対応 1 件含む)

苦情の種類	苦情の内容	対応結果
・高齢者関係 14 件	・職員の接遇に関するもの 37 件	・相談助言 24 件
・障がい者関係 25 件	・サービスの質や量に関するもの 10 件	・事業所伝達 28 件
・児童関係 5 件	・利用、情報提供に関するもの 2 件	・あっせん 0 件
・救護関係 1 件	・利用料に関するもの 1 件	・関係機関紹介伝達 2 件
・社協関係 11 件	・被害、損害に関するもの 0 件	・知事通知 0 件
・その他 1 件	・権利侵害に関するもの 2 件	・その他 1 件
	・その他 5 件	・対応継続中 2 件 (H31 年度に持越し)

(延べ苦情対応回数 351 回)

② 相談対応件数 305 件 (延べ相談対応回数 334 回)

(2) 事業所段階における苦情対応システムづくりの支援

① 苦情対応に関する調査の実施

- ・対 象 県下 3,079ヶ所の福祉施設等
- ・回収率 49.6% (1,527 事業所)

② 苦情対応実践講座

○期日会場 【東北信会場】平成 30 年 6 月 5 日 (火)

県自治会館

【中南信会場】平成 30 年 6 月 6 日 (水)

松本市浅間温泉文化センター

○参 加 者 170 人 (東北信会場 90 人、中南信会場 80 人)

福祉・介護サービス事業所 (保育所含む) の苦情解決責任者、受付担当者

○内 容

- ・講義及びグループワーク 「苦情対応における相談姿勢の基本」
- 講 師 中根 伸二 氏 (国立心理教育センター代表、亜細亞大学非常勤講師)

③ 苦情対応システム研修会

○期日会場 【中南信会場】平成 30 年 10 月 4 日 (木)

諏訪市文化センター

【東北信会場】平成 30 年 11 月 5 日 (月)

長野市若里市民文化ホール

○参 加 者 1,056 人 (中南信会場 557 人、東北信会場 499 人)

福祉・介護サービス事業者・保育所等の、苦情解決責任者、苦情受付担当者、第三者委員等

○内 容 講演

・講 演 「苦情解決の基本姿勢と組織対応」－コミュニケーションの視点から－

講 師 北本 佳子 氏（昭和女子大学人間社会学部福祉社会学科 教授）

④ 福祉施設巡回指導

○内 容 苦情（意見要望含む）の受付状況及び苦情対応システム等についての
意見聴取及び助言等

○訪問実績

平成 31 年 3 月 13 日（水）
・介護付有料老人ホーム
・障害者支援施設（2 施設）

（3） 広報啓発活動

- ① ポスターの配布
- ② 福祉だより信州への掲載

